

令和 7 年度

鎌ヶ谷市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況
公営企業会計（下水道事業）

鎌ヶ谷市監査委員



鎌 監 第 1 1 6 号
令 和 8 年 8 月 7 日

鎌ヶ谷市長 芝 田 裕 美 様

鎌ヶ谷市監査委員 徳 田 朗
同 土 屋 裕 彦

令和 7 年度鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算、
基金運用状況及び公営企業会計（下水道事業）決算の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、第 2 4 1 条第 5 項の規定及び地方公営企業法
第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度鎌ヶ谷市一般会計・
特別会計歳入歳出決算、基金運用状況及び公営企業会計（下水道事業）の決算
を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見……………	1
第1 審査の対象 ……………	1
第2 審査の期間 ……………	1
第3 審査の方法 ……………	1
第4 審査の結果 ……………	1
第5 決算の概要 ……………	2
1 総 括 ……………	2
2 一般会計 ……………	4
(1) 歳 入 ……………	5
(2) 歳 出 ……………	23
3 特別会計 ……………	37
(1) 国民健康保険特別会計 ……………	37
(2) 介護保険特別会計 ……………	41
(3) 後期高齢者医療特別会計 ……………	44
4 財 産 ……………	46
鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見……………	48
第1 審 査 の 対 象 ……………	48
第2 審 査 の 期 間 ……………	48
第3 審 査 の 方 法 ……………	48
第4 審 査 の 結 果 ……………	48
第5 運用状況の概要 ……………	48
1 土 地 開 発 基 金 ……………	48
2 高額療養費貸付基金 ……………	50
むすび ……………	51
決算審査資料 ……………	55

目 次

鎌ヶ谷市公営企業会計決算審査意見	65
------------------------	----

(下水道事業)

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の結果	65
第5 決算の概要	66
1 総 括	66
2 業務内容	66
3 普及状況	66
4 決算状況	67
(1) 収益的収入及び支出の決算状況	67
(2) 資本的収入及び支出の決算状況	68
5 経営状況	69
(1) 概 況	69
(2) 財政状態	70
6 経営分析	72
(1) 流 動 比 率	72
(2) 自 己 資 本 構 成 比 率	72
(3) 固定資産対長期資本比率	72
(4) 経 常 収 支 比 率	72

むすび	73
-----------	----

凡 例

- ① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ② 構成比率(%)は、原則として合計が100になるように調整した。
- ③ 文章中及び各表中の「0.0」は、該当数値が「0」又は「0.05」未満のものを示す。
- ④ 文章中の「皆同」は、前年度と数値が同じものを示す。
また、「皆増」は、該当数値がないもの又は「0」から増加したもの、「皆減」は、
該当数値がなくなったもの又は「0」に減少したものを示す。
- ⑤ 各表中の「△」は、マイナスを示す。
- ⑥ 各表中の「－」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。

鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度	鎌ヶ谷市一般会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 0 日～令和 8 年 8 月 7 日

第 3 審査の方法

令和 7 年度各会計決算書及び附属書類については、鎌ヶ谷市監査基準に準拠して関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、決算書等における計数の正確性、予算の執行状況の適否等に着眼して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確である。予算の執行状況も、適正であることを認めた。

第5 決算の概要

1 総 括

令和7年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況は、歳入総額では67,695,574,175円で前年度と比較して85,842,303円（0.1％）の減少であり、歳出総額は65,870,967,894円で前年度と比較して298,323,540円（0.5％）の増加である。

翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額21,798,214円、繰越明許費繰越額192,551,275円及び事故繰越し繰越額36,965,857円を除いた実質収支額は、1,573,290,935円である。

また、重複計上されている繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入64,888,708,679円、歳出63,064,102,398円である。

各会計決算実質収支状況表

（単位：円）

区分 会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C（A－B）	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
一 般 会 計	(3,300,549) 45,493,386,468	43,943,108,531	1,550,277,937	251,315,346	1,298,962,591
国民健康保険 特 別 会 計	(4,080,769) 9,515,837,591	9,477,790,329	38,047,262	0	38,047,262
介護保険 特 別 会 計	(3,416,640) 10,712,278,939	10,491,132,472	221,146,467	0	221,146,467
後期高齢者 医療特別会計	(2,836,100) 1,974,071,177	1,958,936,562	15,134,615	0	15,134,615
計	(13,634,058) 67,695,574,175	65,870,967,894	1,824,606,281	251,315,346	1,573,290,935
重 複 額 (繰入繰出)	2,806,865,496	2,806,865,496	—	—	—
純 計	(13,634,058) 64,888,708,679	63,064,102,398	1,824,606,281	251,315,346	1,573,290,935

※ 表中の（ ）内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

各会計歳入歳出決算収支状況表

(単位：円・%)

区分 会計別		予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
一 般 会 計		48,133,101,924	45,493,386,468	67.2	43,943,108,531	66.7	1,550,277,937
特 別 会 計		23,138,685,000	22,202,187,707	32.8	21,927,859,363	33.3	274,328,344
内 訳	国 民 健 康 保 険	10,368,821,000	9,515,837,591	14.1	9,477,790,329	14.4	38,047,262
	介 護 保 険	10,771,889,000	10,712,278,939	15.8	10,491,132,472	15.9	221,146,467
	後期高齢者医療	1,997,975,000	1,974,071,177	2.9	1,958,936,562	3.0	15,134,615
合 計		71,271,786,924	67,695,574,175	100	65,870,967,894	100	1,824,606,281

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 45,493,386,468 円（対予算収入率 94.5 %、対調定収入率 96.4 %）、歳出 43,943,108,531 円（対予算支出率 91.3 %）で、歳入歳出差引額は 1,550,277,937 円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 251,315,346 円を差し引いた 1,298,962,591 円が当該年度の実質収支額である。

また、前年度との比較は、歳入では 223,595,654 円（0.5 %）の減少であり、歳出では 152,706,674 円（0.3 %）の増加である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越額 21,798,214 円〔総合福祉保健センター分館整備事業 16,008,500 円、介護保険運営推進事業に要する経費 2,369,714 円、義務教育施設維持補修事業 3,420,000 円〕、繰越明許費繰越額 192,551,275 円〔地域振興に要する経費 80,000 円、防犯対策に要する経費 500,000 円、住居用防犯対策費用助成事業 8,500,000 円、低所得世帯食料品支援給付金に要する経費 58,897,000 円、民間保育所等整備助成事業 3,872,000 円、保健衛生事務に要する経費 496,000 円、鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費 599,000 円、キャッシュレス決済ポイント還元事業 44,616,000 円、用地事務に要する経費 840,600 円、主要市道整備事業（市道 5 号線） 52,000 円、主要市道整備事業（軽井沢周回道路） 9,746,268 円、通学路整備事業（市道 4 9 号線） 9,057,707 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備） 14,791,000 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備（国の補正予算分）） 912,000 円、公共交通事業者等特別支援金に要する経費 1,400,000 円、公園維持管理に要する経費 10,501,700 円、公園施設長寿命化事業（貝柄山公園トイレ改修） 9,701,000 円、公園施設長寿命化事業（公園灯 L E D 照明改修） 2,494,000 円、公園施設長寿命化事業（国の補正予算分） 89,000 円、消防車両更新事業 10,465,000 円、消防団車両更新事業 4,941,000 円〕及び事故繰越し繰越額 36,965,857 円〔協働の推進に要する経費 500,000 円、主要市道整備事業（市道 5 号線） 378,555 円、主要市道整備事業（市道 2 0 号線） 2,145,000 円、交差点改良事業（北初富交差点）（R6→R7 繰越明許の事故繰越し） 8,197,000 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備（国の補正予算分））（R6→R7 繰越明許の事故繰越し） 10,043,703 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備） 1,489,400 円、都市軸形成促進事業 4,290,000 円、近隣商業拠点整備事業 6,885,599 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業（R6→R7 繰越明許の事故繰越し） 1,595,000 円、街区公園整備事業 716,000 円、（仮称）緑道整備事業 725,600 円〕である。

一般会計決算年度別比較表

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
7	(3,300,549) 45,493,386,468	43,943,108,531	1,550,277,937	251,315,346	1,298,962,591
6	(3,567,840) 45,716,982,122	43,790,401,857	1,926,580,265	139,759,114	1,786,821,151
増減額	(△ 267,291) △ 223,595,654	152,706,674	△ 376,302,328	111,556,232	△ 487,858,560

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	48,133,101,924	48,354,332,961
調 定 額	47,181,160,650	47,789,843,778
収 入 済 額	(3,300,549) 45,493,386,468	(3,567,840) 45,716,982,122
不 納 欠 損 額	29,664,056	25,525,226
収 入 未 済 額	1,661,410,675	2,050,904,270
予 算 に 対 す る 収 入 率	94.5	94.5
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	96.4	95.7

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入決算状況は、当初予算額 43,220,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,733,922,924 円を加え、3,179,179,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 48,133,101,924 円である。収入済額は 45,493,386,468 円で、予算現額に対する収入率は 94.5 %、調定額に対する収入率は 96.4 %である。

この収入率を前年度と比較すると、対予算では 0.0 ポイントの減少、対調定では 0.7 ポイントの増加である。

歳入款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 市 税	15,284,191,949	33.6	14,310,400,590	31.3	973,791,359	6.8
2 地 方 譲 与 税	190,789,000	0.4	187,905,000	0.4	2,884,000	1.5
3 利 子 割 交 付 金	30,011,000	0.1	9,214,000	0.0	20,797,000	225.7
4 配 当 割 交 付 金	163,337,000	0.4	155,128,000	0.3	8,209,000	5.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	271,349,000	0.6	232,405,000	0.5	38,944,000	16.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	182,501,000	0.4	171,992,000	0.4	10,509,000	6.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,772,905,000	6.1	2,567,705,000	5.6	205,200,000	8.0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	29,601,537	0.1	28,508,256	0.1	1,093,281	3.8
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
10 環 境 性 能 割 交 付 金	36,383,000	0.1	36,104,000	0.1	279,000	0.8
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	156,497,000	0.3	151,123,000	0.3	5,374,000	3.6
12 地 方 特 例 交 付 金	115,083,000	0.3	624,175,000	1.4	△ 509,092,000	△ 81.6
13 地 方 交 付 税	5,842,430,000	12.8	5,488,414,000	12.0	354,016,000	6.5
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,724,000	0.0	8,801,000	0.0	△ 77,000	△ 0.9
15 分 担 金 及 び 負 担 金	414,215,636	0.9	428,736,595	0.9	△ 14,520,959	△ 3.4
16 使 用 料 及 び 手 数 料	178,218,148	0.4	182,687,417	0.4	△ 4,469,269	△ 2.4
17 国 庫 支 出 金	8,812,061,870	19.4	8,430,248,841	18.5	381,813,029	4.5
18 県 支 出 金	2,840,864,340	6.2	2,651,030,938	5.8	189,833,402	7.2
19 財 産 収 入	11,135,806	0.0	823,180,497	1.8	△ 812,044,691	△ 98.6
20 寄 附 金	67,701,772	0.2	68,235,843	0.2	△ 534,071	△ 0.8
21 繰 入 金	1,829,900,788	4.0	3,365,716,598	7.4	△ 1,535,815,810	△ 45.6
22 繰 越 金	1,926,580,265	4.2	2,021,894,539	4.4	△ 95,314,274	△ 4.7
23 諸 収 入	1,150,105,357	2.5	1,060,376,008	2.3	89,729,349	8.5
24 市 債	3,178,800,000	7.0	2,713,000,000	5.9	465,800,000	17.2
合 計	45,493,386,468	100	45,716,982,122	100	△ 223,595,654	△ 0.5

各款別決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市税 ($\frac{33.6}{100}$ 歳入決算額に対する構成比率……以下同じ)

市税収入は、予算現額 15,230,000,000 円に対して、調定額 15,576,265,356 円、収入済額 15,284,191,949 円、不納欠損額 13,693,517 円、収入未済額 281,680,439 円であり、収入率は、対予算 100.4 %、対調定 98.1 %である。

また、決算額を前年度と比較すると 973,791,359 円 (6.8 %) の増収であり、その決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
7	現年分	15,109,017,000	15,295,302,035	(2,842,462) 15,162,994,414	135,329	135,014,754	100.4	99.1
	繰越分	120,983,000	280,963,321	(458,087) 121,197,535	13,558,188	146,665,685	100.2	43.1
	計	15,230,000,000	15,576,265,356	(3,300,549) 15,284,191,949	13,693,517	281,680,439	100.4	98.1
6		13,969,490,000	14,600,213,193	(3,567,840) 14,310,400,590	8,540,772	284,839,671	102.4	98.0

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

さらに、これを税目別に表すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目 / 区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		構成 比率
							対予算	対調定	
普 通 税	市 民 税	7,906,273,000	8,006,896,679	(1,687,267) 7,816,028,535	8,922,190	183,633,221	98.9	97.6	51.1
	固 定 資 産 税	4,855,407,000	4,966,775,485	(1,254,449) 4,890,377,877	3,262,731	74,389,326	100.7	98.5	32.0
	軽 自 動 車 税	189,626,000	210,377,773	(95,182) 201,576,592	826,652	8,069,711	106.3	95.8	1.3
	市 た ば こ 税	1,248,695,000	1,352,372,711	1,352,372,711	0	0	108.3	100.0	8.9
	小 計	14,200,001,000	14,536,422,648	(3,036,898) 14,260,355,715	13,011,573	266,092,258	100.4	98.1	93.3
目 的 税	都 市 計 画 税	1,029,999,000	1,039,842,708	(263,651) 1,023,836,234	681,944	15,588,181	99.4	98.5	6.7
合 計		15,230,000,000	15,576,265,356	(3,300,549) 15,284,191,949	13,693,517	281,680,439	100.4	98.1	100

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

収入状況は、市民税及び固定資産税の両方で全体の 83.1 %を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、全て増収で市民税 788,443,278 円 (11.2 %)、固定資産税 83,501,676 円 (1.7 %)、軽自動車税 8,936,586 円 (4.6 %)、市たばこ税 74,988,925 円 (5.9 %) 及び都市計画税 17,920,894 円 (1.8 %) である。

また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、前年度 98.0 %に対して当該年度は 98.1 %となっている。その内訳は、現年課税分が 99.1 % (対前年度比 0.1 ポイント減) 及び滞納繰越分が 43.1 % (同 3.0 ポイント増) である。

次に、収入未済額は、現年課税分 135,014,754 円及び滞納繰越分 146,665,685 円の合計 281,680,439 円であり、前年度と比較して 3,159,232 円 (1.1 %) の減少である。

また、不納欠損額は 13,693,517 円で、前年度と比較して 5,152,745 円 (60.3 %) の増加である。これらの税目別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 税目	地方税法第15条 の7第4項によ るもの	地方税法第15条 の7第5項によ るもの	地方税法第18条 によるもの	合 計
市 民 税	3,628,141	1,563,551	3,730,498	(506) 8,922,190
固 定 資 産 税	1,645,430	793,459	823,842	(310) 3,262,731
軽 自 動 車 税	338,731	6,000	481,921	(120) 826,652
都 市 計 画 税	343,911	165,841	172,192	(310) 681,944
そ の 他 税	0	0	0	(0) 0
合 計	5,956,213	2,528,851	5,208,453	(1,246) 13,693,517

※ 表中の () 内は、件数で1期1件を示す。

過去3か年の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位：円・人・世帯・%)

区 分	令和7年度	指数	令和6年度	指数	令和5年度	指数
市 税 現 年 分 調 定 額	15,295,302,035	107	14,314,653,954	100	14,268,101,599	100
市民1人当たり	138,933	107	130,368	100	130,200	100
1世帯当たり	282,451	104	268,115	99	271,066	100
人 口	110,091	100	109,802	100	109,586	100
世 帯 数	54,152	103	53,390	101	52,637	100

※ 人口、世帯数は各年度の3月31日現在

※ 令和6年度は、個人住民税の定額減税(対象者本人、配偶者を含む扶養親族一人につき1万円)の影響がある。

第２款 地方譲与税 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	184,000,000	190,789,000	190,789,000	0	103.7	100.0
6	181,000,000	187,905,000	187,905,000	0	103.8	100.0

本款は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき譲与されたものであり、決算額は 190,789,000 円で、前年度と比較して 2,884,000 円 (1.5 %) の増収である。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税 41,080,000 円 (対前年度比 4.9 %減)、自動車重量譲与税 136,497,000 円 (同 3.3 %増) 及び森林環境譲与税 13,212,000 円 (同 5.4 %増) である。

第３款 利子割交付金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	14,000,000	30,011,000	30,011,000	0	214.4	100.0
6	8,000,000	9,214,000	9,214,000	0	115.2	100.0

本款は、地方税法第 7 1 条の 2 6 の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 30,011,000 円で、前年度と比較して 20,797,000 円 (225.7 %) の増収である。

第４款 配当割交付金 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	111,000,000	163,337,000	163,337,000	0	147.2	100.0
6	104,000,000	155,128,000	155,128,000	0	149.2	100.0

本款は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 163,337,000 円で、前年度と比較して 8,209,000 円 (5.3 %) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 ($\frac{0.6}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	164,000,000	271,349,000	271,349,000	0	165.5	100.0
6	90,000,000	232,405,000	232,405,000	0	258.2	100.0

本款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されるものであり、決算額は271,349,000 円で、前年度と比較して 38,944,000 円 (16.8 %) の増収である。

第6款 法人事業税交付金 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	179,000,000	182,501,000	182,501,000	0	102.0	100.0
6	150,000,000	171,992,000	171,992,000	0	114.7	100.0

本款は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されるものであり、決算額は182,501,000 円で、前年度と比較して 10,509,000 円 (6.1 %) の増収である。

第7款 地方消費税交付金 ($\frac{6.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	2,797,000,000	2,772,905,000	2,772,905,000	0	99.1	100.0
6	2,510,000,000	2,567,705,000	2,567,705,000	0	102.3	100.0

本款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されるものであり、決算額は2,772,905,000 円で、前年度と比較して 205,200,000 円 (8.0 %) の増収である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	25,000,000	29,601,537	29,601,537	0	118.4	100.0
6	25,000,000	28,508,256	28,508,256	0	114.0	100.0

本款は、地方税法第 1 0 3 条の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 29,601,537 円で、前年度と比較して 1,093,281 円 (3.8 %) の増収である。

第 9 款 自動車取得税交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	1,000	0	0	0	0.0	—
6	1,000	0	0	0	0.0	—

本款は、地方税法第 1 4 3 条（地方税法等の一部を改正する等の法律平成 2 8 年法律第 1 3 号により削除）の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 0 円である。

第 1 0 款 環境性能割交付金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	42,000,000	36,383,000	36,383,000	0	86.6	100.0
6	31,000,000	36,104,000	36,104,000	0	116.5	100.0

本款は、地方税法第 1 7 7 条の 6 の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 36,383,000 円で、前年度と比較して 279,000 円 (0.8 %) の増収である。

第 1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	151,123,000	156,497,000	156,497,000	0	103.6	100.0
6	148,522,000	151,123,000	151,123,000	0	101.8	100.0

本款は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は 156,497,000 円で、前年度と比較して 5,374,000 円 (3.6 %) の増収である。

第 1 2 款 地方特例交付金 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	115,318,000	115,083,000	115,083,000	0	99.8	100.0
6	624,065,000	624,175,000	624,175,000	0	100.0	100.0

本款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は 115,083,000 円で、前年度と比較して 509,092,000 円 (81.6 %) の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 地方特例交付金 110,107,000 円 (対前年度比 7.2 %減)

本項は、地方特例交付金である。

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 165,000 円 (同 67.6 %減)

本項は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

3 項 定額減税減収補填特例交付金 4,811,000 円 (同 99.0 %減)

本項は、定額減税減収補填特例交付金である。

第 13 款 地方交付税 ($\frac{12.8}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	5,814,113,000	5,842,430,000	5,842,430,000	0	100.5	100.0
6	5,447,620,000	5,488,414,000	5,488,414,000	0	100.7	100.0

本款は、地方交付税法に基づき交付されるものであり、決算額は 5,842,430,000 円で、前年度と比較して 354,016,000 円 (6.5 %) の増収である。

決算額の内訳は、普通交付税 5,614,113,000 円 (対前年度比 6.0 %増) 及び特別交付税 228,317,000 円 (同 19.7 %増) である。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	7	指数	6	指数	5	指数
普 通 交 付 税	5,614,113	113	5,297,620	107	4,968,954	100
基準財政需要額	19,370,776	108	18,528,361	103	17,943,974	100
基準財政収入額	13,756,663	106	13,230,741	102	12,975,020	100
調 整 額	0	—	0	—	0	—
特 別 交 付 税	228,317	114	190,794	95	200,716	100
合 計	5,842,430	113	5,488,414	106	5,169,670	100

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、各錯誤分を含む。

普通交付税は、原則として基準財政需要額から基準財政収入額と調整額を控除して不足する額を補填しようとするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に応じて交付されるものである。

第 14 款 交通安全対策特別交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	10,000,000	8,724,000	8,724,000	0	87.2	100.0
6	10,000,000	8,801,000	8,801,000	0	88.0	100.0

本款は、道路交通法に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に充てるための財源として交付されるものである。

決算額は 8,724,000 円で、前年度と比較して 77,000 円（0.9 %）の減収である。

第 15 款 分担金及び負担金（ $\frac{0.9}{100}$ ）

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	414,001,000	435,697,320	414,215,636	426,580	21,055,104	100.1	95.1
6	542,479,000	556,598,384	428,736,595	532,400	127,329,389	79.0	77.0

本款の決算額は 414,215,636 円で、前年度と比較して 14,520,959 円（3.4 %）の減収である。

決算額の内訳は、保育所保護者保育負担金等の民生費負担金 291,859,136 円（対前年度比 9.1 %増）、船橋市負担金の土木費負担金 122,258,000 円（同 22.6 %減）及び日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金の教育費負担金 98,500 円（同 97.0 %減）である。

また、収入未済額は 21,055,104 円（対前年度比 83.5 %減）で、その内訳は、老人ホーム入所者負担金等の民生費負担金 4,652,104 円及び船橋市負担金の土木費負担金 16,403,000 円であり、不納欠損額は 426,580 円（同 19.9 %減）で、その内訳は、市立保育所保護者保育負担金（過年度分） 391,400 円及び管内民間保育所保護者保育負担金（過年度分） 35,180 円である。

第 16 款 使用料及び手数料（ $\frac{0.4}{100}$ ）

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	176,590,000	181,336,446	178,218,148	1,163,740	1,954,558	100.9	98.3
6	182,540,000	186,923,084	182,687,417	2,418	4,233,249	100.1	97.7

本款の決算額は 178,218,148 円で、前年度と比較して 4,469,269 円（2.4 %）の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 使用料 115,590,566 円（対前年度比 2.7 %減）

本項は、コミュニティセンター使用料、行政財産使用料の総務使用料 3,394,053 円（対前年度比 0.1 %減）、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 99,260,873 円（同 4.2 %減）及び学習センター使用料、生涯学習推進センター使用料等の教育使用料 12,935,640 円（同 10.3 %増）である。

2 項 手数料 62,627,582 円（対前年度比 2.0 %減）

本項は、戸籍手数料、住民手数料等の総務手数料 43,634,363 円（対前年度比 0.6 %増）、し尿処理手数料、犬の登録等手数料等の衛生手数料 12,655,879 円（同

0.2 %減)、農業委員会諸証明手数料の農林水産業手数料 7,200 円(同 14.3 %増)、開発許可手数料、長期優良住宅建築等計画認定申請手数料等の土木手数料 6,274,740 円(同 18.7 %減)及び消防検査手数料の消防手数料 55,400 円(同 68.8 %減)である。

また、収入未済額は 1,954,558 円(対前年度比 53.8 %減)で、その内訳は、住宅使用料等の土木使用料 1,510,026 円及びし尿処理手数料の衛生手数料 444,532 円であり、不納欠損額は 1,163,740 円(同 48,028.2 %増)で、その内訳は、住宅使用料 1,157,800 円及びし尿処理手数料 5,940 円の衛生手数料である。

第 17 款 国庫支出金 ($\frac{19.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	10,231,262,810	9,651,157,370	8,812,061,870	839,095,500	86.1	91.3
6	9,737,503,737	8,908,880,151	8,430,248,841	478,631,310	86.6	94.6

本款の決算額は 8,812,061,870 円で、前年度と比較して 381,813,029 円(4.5 %)の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 国庫負担金 6,469,849,278 円(対前年度比 13.3 %増)

本項は、児童手当交付金、障害者自立支援給付費負担金、生活保護費負担金等の民生費国庫負担金 6,469,849,278 円(対前年度比 13.4 %増)である。

2 項 国庫補助金 2,310,853,599 円(対前年度比 14.1 %減)

本項は、個人番号カード交付事務費補助金等の総務費国庫補助金 108,101,815 円(対前年度比 14.1 %減)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の民生費国庫補助金 1,462,567,013 円(同 18.4 %減)、妊婦のための支援給付交付金等の衛生費国庫補助金 114,812,590 円(同 1.0 %減)、経営開始資金補助金の農林水産業費国庫補助金 4,500,000 円(同 200.0 %増)、防災・安全交付金等の土木費国庫補助金 348,128,921 円(同 16.8 %増)、新しい地方経済・生活環境創生交付金(地方防災緊急整備型)の消防費国庫補助金 881,760 円(同 97.4 %減)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の教育費国庫補助金 212,475,500 円(同 18.6 %減)及び特定防衛施設周辺整備調整交付金 59,386,000 円(同 1.3 %減)である。

3 項 国庫委託金 31,358,993 円(対前年度比 4.0 %減)

本項は、中長期在留者住居地届出等事務委託金等の総務費国庫委託金 2,230,000 円(対前年度比 137.5 %増)及び基礎年金等事務費交付金等の民生費国庫委託金 29,128,993 円(同 8.2 %減)である。

また、収入未済額は 839,095,500 円（対前年度比 75.3 %増）で、その内訳は、総務費国庫補助金 43,031,000 円〔物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 39,500,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,531,000 円〕、民生費国庫補助金 416,033,000 円〔物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 252,500,000 円、就学前教育・保育施設整備交付金 133,338,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 24,400,000 円、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 4,125,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 1,670,000 円〕、地域未来交付金（地域防災緊急整備型）の衛生費国庫補助金 490,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の農林水産業費国庫補助金 2,000,000 円、土木費国庫補助金 166,782,500 円〔防災・安全交付金 98,538,000 円、社会資本整備総合交付金 63,744,500 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,500,000 円〕、緊急消防援助隊設備整備費補助金の消防費国庫補助金 19,259,000 円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の商工費国庫補助金 191,500,000 円である。

第 18 款 県支出金（ $\frac{6.2}{100}$ ）

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	3,042,478,000	2,844,553,340	2,840,864,340	3,689,000	93.4	99.9
6	2,871,920,000	2,670,995,938	2,651,030,938	19,965,000	92.3	99.3

本款の決算額は 2,840,864,340 円で、前年度と比較して 189,833,402 円（7.2 %）の増収である。決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 県負担金 1,971,894,608 円（対前年度比 4.7 %増）

本項は、県条例による事務処理の特例に係る交付金、感染症予防事業負担金の総務費県負担金 5,971,433 円（対前年度比 33.3 %増）、障害者自立支援給付費負担金、施設型給付費負担金等の民生費県負担金 1,965,894,175 円（同 4.7 %増）及び千葉県教育委員会権限委譲事務交付金の教育費県負担金 29,000 円（同 20.8 %増）である。

2 項 県補助金 544,355,132 円（対前年度比 6.5 %増）

本項は、地域少子化対策重点推進交付金等の総務費県補助金 12,360,250 円（対前年度比 18.4 %増）、重度心身障害者（児）医療給付改善事業補助金、子ども・子育て支援交付金等の民生費県補助金 441,885,825 円（同 5.9 %増）、子ども・子育て支援交付金等の衛生費県補助金 33,949,800 円（同 4.7 %減）、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金等の農林水産業費県補助金 5,048,400 円（同 72.1 %減）、消費者行政推進事業補助金の商工費県補助金 50,050 円（同 皆増）、社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金等の土木費県補助金 19,857,807 円（同 743.4 %増）、石油貯蔵施設立地対策等交付金等の消防費県補助金 1,117,000 円（同 1.1 %増）及び学校給食費無償化補助金等の教育費県補助金 30,086,000 円（同 14.7 %増）である。

3 項 県委託金 324,614,600 円（対前年度比 26.3 %増）

本項は、県税徴収事務費委託金等の総務費県委託金 321,475,351 円（対前年度比 26.8 %増）、障害児等療育支援事業委託金等の民生費県委託金 2,853,249 円（同 10.1 %減）及び栗野バイパス事業事務委託金の土木費県委託金 286,000 円（同 皆増）である。

また、収入未済額は、3,689,000 円（対前年度比 81.5 %減）で、その内訳は、消防防災施設強化事業補助金の消防費県補助金である。

第 19 款 財産収入（ $\frac{0.0}{100}$ ）

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	4,069,000	11,135,806	11,135,806	0	273.7	100.0
6	835,880,000	823,180,497	823,180,497	0	98.5	100.0

本款の決算額は 11,135,806 円で、前年度と比較して 812,044,691 円（98.6 %）の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 財産運用収入 4,061,210 円（対前年度比 26.7 %減）

本項は、市有地貸付料及び駐車場貸付料の財産貸付収入 2,319,924 円（対前年度比 36.9 %減）、利子及び配当金 283,056 円（同 19.4 %増）及び基金運用収入 1,458,230 円（同 10.3 %減）である。

2 項 財産売払収入 7,074,596 円（対前年度比 99.1 %減）

本項は、土地売払収入である。

第 20 款 寄附金 ($\frac{0.2}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	88,554,000	67,701,772	67,701,772	0	76.5	100.0
6	92,704,000	68,235,843	68,235,843	0	73.6	100.0

本款の決算額は 67,701,772 円で、前年度と比較して 534,071 円 (0.8 %) の減収である。

決算額の内訳は、一般寄附金 66,124,369 円 (対前年度比 1.5 %減)、保健福祉基金寄附金の民生費寄附金 1,575,918 円 (同 43.4 %増) 及びみどりの基金寄附金の土木費寄附金 1,485 円 (同 15.4 %減) である。

第 21 款 繰入金 ($\frac{4.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	1,832,533,000	1,829,900,788	1,829,900,788	0	99.9	100.0
6	3,379,719,000	3,365,716,598	3,365,716,598	0	99.6	100.0

本款は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、みどりの基金繰入金、介護保険特別会計繰入金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、軽井沢地区公共施設等整備基金繰入金、ふるさと基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金及び保健福祉基金繰入金である。

決算額は 1,829,900,788 円で、前年度と比較して 1,535,815,810 円 (45.6 %) の減少である。

第 2 2 款 繰越金 ($\frac{4.2}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	1,926,580,114	1,926,580,265	1,926,580,265	0	100.0	100.0
6	2,021,894,224	2,021,894,539	2,021,894,539	0	100.0	100.0

本年度の決算額は 1,926,580,265 円で、令和 6 年度末歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。決算額中には、前年度からの継続費通次繰越額 24,583,300 円、繰越明許費繰越額 90,892,515 円及び事故繰越し繰越額 24,283,299 円の合計で 139,759,114 円の繰越額が含まれている。

第 2 3 款 諸収入 ($\frac{2.5}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	1,162,379,000	1,336,121,650	1,150,105,357	14,380,219	171,636,074	98.9	86.1
6	1,019,295,000	1,239,031,295	1,060,376,008	16,449,636	162,205,651	104.0	85.6

本款の決算額は 1,150,105,357 円で、前年度と比較して 89,729,349 円 (8.5 %) の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 延滞金、加算金及び過料 21,592,998 円 (対前年度比 17.6 %減)

本項は、延滞金である。

2 項 市預金利子 19,192 円 (対前年度比 97.6 %減)

本項は、歳計現金等の預金利子である。

3 項 貸付金元利収入 115,000,000 円 (対前年度比 3.7 %減)

本項は、農業振興資金融資預託金元金収入の農業費貸付金元利収入 25,000,000 円 (対前年度比 皆同)、中小企業資金融資預託金元金収入の商工費貸付金元利収入 90,000,000 円 (同 皆同) 及び土木費貸付金元利収入 0 円 (同 皆減) である。

4 項 雑入 1,013,493,167 円 (対前年度比 10.9 %増)

本項は、滞納処分費 0 円 (対前年度比 皆同)、弁償金 0 円 (同 皆同)、違約金及び延納利息 0 円 (同 皆同)、学校給食費の学校給食事業収入 339,257,292 円 (同 1.9 %減) 及び学校補助教材費等徴収金等の雑入 674,235,875 円 (同 18.7 %増) である。

また、収入未済額は 171,636,074 円（対前年度比 5.8 %増）で、その内訳は、弁償金 479,928 円、学校給食事業収入 30,421,043 円及び雑入 140,735,103 円〔生活保護費等返還金 127,082,780 円、学校補助教材費等徴収金 6,766,641 円、幼稚園就園奨励費返還金 4,335,350 円、経営支援給付金返還金 600,000 円、臨時福祉給付金返還金 508,000 円、特別定額給付金返還金 400,000 円、保育所給食費 371,440 円、重度身体障がい者福祉手当返還金 261,500 円、行旅死亡人葬祭費返納 209,000 円、間食（おやつ）代実費徴収金 148,000 円、心身障がい児童福祉手当返還金 13,500 円、児童扶養手当過誤払金返還 11,500 円、緊急通報システム利用料 10,890 円、産後ケア事業自己負担金 10,000 円、行政財産使用料加算金 6,502 円〕であり、不納欠損額は 14,380,219 円（同 12.6 %減）で、その内訳は、生活保護費等返還金 14,363,719 円及び重度身体障がい者福祉手当返還金 16,500 円である。

第 2 4 款 市 債 ($\frac{7.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7	4,418,100,000	3,521,100,000	3,178,800,000	342,300,000	71.9	90.3
6	4,371,700,000	3,686,700,000	2,713,000,000	973,700,000	62.1	73.6

本款の決算額は 3,178,800,000 円で、前年度と比較して 465,800,000 円（17.2 %）の増加である。

また、収入未済額は 342,300,000 円で、その内訳は、民生債 78,000,000 円〔総合福祉保健センター分館整備事業債 63,700,000 円、民間保育所等整備助成事業債 14,300,000 円〕、土木債 179,600,000 円〔主要市道整備事業債 54,100,000 円、通学路整備事業債 3,200,000 円、都市公園整備事業債 65,100,000 円、街区公園整備事業債 2,100,000 円、近隣商業拠点整備事業債 53,300,000 円、（仮称）緑道整備事業債 1,800,000 円〕、消防債 54,100,000 円〔消防団車両更新事業債 14,200,000 円、消防車両更新事業債 39,900,000 円〕及び義務教育施設維持補修事業債の教育債 30,600,000 円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	事 業 別 内 訳
総 務 債	7,900	7,800	市庁舎改修等事業債 5,100
			全国瞬時警報システム新型受信機導入事業債 2,700
民 生 債	301,100	186,300	総合福祉保健センター改修事業債 88,600
			総合福祉保健センター分館整備事業債 13,900
			保育園改修事業債 59,100
			民間保育所等整備助成事業債 20,400
			放課後児童クラブ整備・改修事業債 4,300
土 木 債	863,000	508,800	一般市道整備事業債 49,200
			主要市道整備事業債 46,600
			道路維持・補修事業債 17,100
			通学路整備事業債 15,900
			交差点改良事業債 10,900
			準用河川整備事業債 88,500
			雨水貯留池整備事業債 27,600
			地域排水整備事業債 1,700
			近隣商業拠点整備事業債 121,400
			(仮称) 緑道整備事業債 93,700
			都市公園整備事業債 5,800
			地区公園整備事業債 4,600
			街区公園整備事業債 2,600
			市営住宅長寿命化事業債 23,200
消 防 債	626,200	441,300	消防庁舎改修事業債 420,600
			消防救急無線再整備事業債 12,200
			千葉県防災行政無線再整備事業債 8,500
教 育 債	2,619,900	2,034,600	義務教育施設維持補修事業債 735,600
			図書館改修事業債 381,500
			学習センター等改修事業債 114,700
			歴史的建造物保存活用事業債 10,900
			生涯学習推進センター改修事業債 6,300
			スポーツ施設維持補修事業債 785,600
合 計	4,418,100	3,178,800	

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	7	6	増減額	増減率
予 算 現 額	48,133,101,924	48,354,332,961	△ 221,231,037	△ 0.5
支 出 済 額	43,943,108,531	43,790,401,857	152,706,674	0.3
翌年度繰越額	1,408,422,046	1,733,922,924	△ 325,500,878	△ 18.8
不 用 額	2,781,571,347	2,830,008,180	△ 48,436,833	△ 1.7
支 出 率	91.3	90.6	—	—

当該年度の歳出決算状況は、当初予算額 43,220,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越額 1,733,922,924 円を加え、3,179,179,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 48,133,101,924 円である。支出済額は 43,943,108,531 円で、これを前年度と比較すると、予算現額において 221,231,037 円 (0.5 %) 減少し、支出済額においては 152,706,674 円 (0.3 %) の増加である。

また、翌年度へ繰越しとなった 1,408,422,046 円は、継続費逓次繰越額 116,098,214 円、繰越明許費繰越額 1,135,439,275 円及び事故繰越し繰越額 156,884,557 円である。

不用額は 2,781,571,347 円で、予算現額に対する比率は 5.8 % である。

歳出款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	312,860,168	0.7	310,687,757	0.7	2,172,411	0.7
2 総 務 費	3,049,144,869	7.0	3,035,099,630	6.9	14,045,239	0.5
3 民 生 費	20,857,496,335	47.5	20,445,671,852	46.7	411,824,483	2.0
4 衛 生 費	3,356,215,713	7.6	3,411,315,641	7.8	△ 55,099,928	△ 1.6
5 労 働 費	4,976,426	0.0	5,060,419	0.0	△ 83,993	△ 1.7
6 農林水産業費	162,693,722	0.4	172,290,254	0.4	△ 9,596,532	△ 5.6
7 商 工 費	209,946,683	0.5	222,384,466	0.5	△ 12,437,783	△ 5.6
8 土 木 費	2,821,041,448	6.4	4,272,939,761	9.8	△ 1,451,898,313	△ 34.0
9 消 防 費	2,033,756,599	4.6	1,944,137,108	4.4	89,619,491	4.6
10 教 育 費	5,889,981,190	13.4	4,757,141,160	10.9	1,132,840,030	23.8
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	3,745,429,472	8.5	3,713,827,028	8.5	31,602,444	0.9
13 諸 支 出 金	1,499,565,906	3.4	1,499,846,781	3.4	△ 280,875	△ 0.0
合 計	43,943,108,531	100	43,790,401,857	100	152,706,674	0.3

以下、各款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費（ $\frac{0.7}{100}$ 歳出決算額に対する構成比率……以下同じ）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	329,736,000	329,654,000
支 出 済 額	312,860,168	310,687,757
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	16,875,832	18,966,243
支 出 率	94.9	94.2

本款の決算額は 312,860,168 円で、前年度と比較して 2,172,411 円（0.7 ％）の増加である。

決算額の主なものは、議員報酬、常勤職員等人件費、本会議場等設備及び議会中継システム機器賃貸借並びに政務活動費交付金である。

第2款 総務費（ $\frac{7.0}{100}$ ）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	3,326,258,334	3,312,478,971
支 出 済 額	3,049,144,869	3,035,099,630
翌 年 度 繰 越 額	52,611,000	23,172,000
不 用 額	224,502,465	254,207,341
支 出 率	91.7	91.6

本款の決算額は 3,049,144,869 円で、前年度と比較して 14,045,239 円（0.5 ％）の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 総務管理費 1,786,150,963 円（対前年度比 5.8 ％減）

本項は、特別職及び常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の一般管理費 901,642,199 円、会計年度任用職員報酬、職員等定期健康診断手数料等の人事管理費 37,628,037 円、広報かまがや編集印刷委託、広報かまがや新聞折込委託等の広報費

30,302,756 円、郵便料金、消耗品費等の文書費 94,494,573 円、ふるさと納税業務支援委託、財務会計システム等の財政管理費 46,122,196 円、振込手数料、庁舎派出業務手数料等の会計管理費 21,864,661 円、光熱水費、自動車運行管理委託等の財産管理費 198,391,944 円、結婚新生活支援事業補助金、会計年度任用職員報酬等の企画費 28,829,486 円、鎌ヶ谷ライフタウン自治会集会所新築事業補助金、自治会連合協議会等事務委託等の市民活動推進費 57,571,245 円、情報セキュリティ強化対策機器等使用料、ガバメントクラウド使用料等の情報管理費 213,792,079 円、光熱水費、LED防犯灯借上料（債務負担行為）等の安全対策費 106,968,483 円、法律相談報償等の市民生活費 1,719,751 円及びコミュニティセンター指定管理料（債務負担行為）、光熱水費等のコミュニティセンター費 46,823,553 円である。

2 項 徴税費 571,310,283 円（対前年度比 3.4 %増）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の税務総務費 322,397,668 円及び過誤納還付及び還付加算金、税徴収システム等の賦課徴収費 248,912,615 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費 405,641,105 円（対前年度比 2.0 %減）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等に要した経費である。

4 項 選挙費 161,763,954 円（対前年度比 43.2 %増）

本項は、常勤職員等人件費、例月電算委託等の選挙管理委員会費 36,980,271 円、消耗品費、明るい選挙推進啓発委託等の選挙啓発費 200,138 円、職員手当、ポスター掲示場設置管理撤去委託等の参議院議員選挙費 46,405,804 円、職員手当、選挙事務電算処理委託等の市長選挙費 33,618,294 円及び職員手当、選挙事務電算委託等の衆議院議員選挙費 44,559,447 円である。

5 項 統計調査費 80,427,481 円（対前年度比 383.4 %増）

本項は、常勤職員等人件費、人口統計電算委託等の統計調査総務費 21,000,194 円及び統計調査員等報償、会計年度任用職員報酬等の諸統計調査費 59,427,287 円である。

6 項 監査委員費 43,851,083 円（対前年度比 3.4 %増）

本項は、常勤職員等人件費、監査委員報酬等に要した経費である。

また、翌年度へ繰越しとなった 52,611,000 円の内訳は、地域振興に要する経費 1,080,000 円、防犯対策に要する経費 2,500,000 円、住居用防犯対策費用助成事業 45,000,000 円及び戸籍住民基本台帳事務に要する経費 3,531,000 円の繰越し明許費繰越額 52,111,000 円並びに協働の推進に要する経費 500,000 円の事故繰越し繰越額である。

第3款 民生費 ($\frac{47.5}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	22,501,770,110	21,824,467,437
支 出 済 額	20,857,496,335	20,445,671,852
翌 年 度 繰 越 額	575,180,214	293,161,310
不 用 額	1,069,093,561	1,085,634,275
支 出 率	92.7	93.7

本款の決算額は 20,857,496,335 円で、前年度と比較して 411,824,483 円(2.0%)の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 社会福祉費 9,504,701,993 円 (対前年度比 6.9 %減)

本項は、国民健康保険特別会計繰出金、定額減税補足給付金(不足額給付)等の社会福祉総務費 1,920,729,781 円、LED照明改修工事、総合福祉保健センター分館整備事業実施設計委託(継続費)等の総合福祉センター費 166,862,985 円、社会福祉センター指定管理料(債務負担行為)、修繕料等の社会福祉施設費 25,196,057 円、介護給付・訓練等給付費、障がい児通所給付費等の障がい者福祉費 3,912,946,019 円、会計年度任用職員報酬、福祉バス添乗員業務委託等の身体障がい者福祉センター費 10,464,809 円、介護保険特別会計繰出金、療養給付費負担金等の老人福祉費 3,456,291,582 円及び会計年度任用職員報酬、国民年金システム等の国民年金事務費 12,210,760 円である。

2 項 児童福祉費 8,404,727,430 円 (対前年度比 14.3 %増)

本項は、常勤職員等人件費、子ども医療費助成金等の児童福祉総務費 3,221,148,111 円、児童手当、管内民間保育所運営委託等の児童措置費 3,848,267,250 円、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成金等の母子等福祉費 362,399,757 円、会計年度任用職員報酬、給食賄材料等の保育所費 519,672,067 円及び放課後児童クラブ運営委託、会計年度任用職員報酬等の児童福祉施設費 453,240,245 円である。

3 項 生活保護費 2,948,066,912 円 (対前年度比 2.0 %増)

本項は、常勤職員等人件費、生活保護電算処理システム標準化対応支援業務委託等の生活保護総務費 192,977,821 円及び生活保護法に基づく扶助費 2,755,089,091 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 575,180,214 円の内訳は、総合福祉保健センター分館整備事業 79,708,500 円及び介護保険運営推進事業に要する経費 2,369,714 円の継続費通次繰越額 82,078,214 円並びに低所得世帯食料品支援給付金に要する経費 311,397,000 円、民間保育所等整備助成事業 151,510,000 円、物価高対応子育て応援手当に要する経費 26,070,000 円及び生活保護事務に要する経費 4,125,000 円の繰越明許費繰越額 493,102,000 円である。

第4款 衛生費 ($\frac{7.6}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	3,538,143,641	3,693,975,398
支 出 済 額	3,356,215,713	3,411,315,641
翌 年 度 繰 越 額	986,000	6,530,000
不 用 額	180,941,928	276,129,757
支 出 率	94.9	92.3

本款の決算額は 3,356,215,713 円で、前年度と比較して 55,099,928 円 (1.6 %) の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 保健衛生費 1,322,876,455 円 (対前年度比 12.6 %減)

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の保健衛生総務費 422,521,578 円、補助金等返還金、インフルエンザ予防接種委託等の予防費 539,432,563 円、四市複合事務組合負担金 (斎場分)、住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金等の環境衛生費 151,370,097 円及び妊婦支援給付金、妊婦健康診査委託等の健康管理センター費 209,552,217 円である。

2 項 清掃費 2,033,339,258 円 (対前年度比 7.1 %増)

本項は、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金 (周辺整備費分) 等の清掃総務費 195,738,066 円、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金 (共同化処理費分)、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金 (ごみ処理費分) 等の塵芥処理費 1,508,636,626 円及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金 (し尿処理費分)、し尿収集・運搬委託等のし尿処理費 328,964,566 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 986,000 円は、保健衛生事務に要する経費の繰越明許費繰越額である。

第5款 労働費 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	5,389,000	5,089,000
支 出 済 額	4,976,426	5,060,419
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	412,574	28,581
支 出 率	92.3	99.4

本款の決算額は 4,976,426 円で、前年度と比較して 83,993 円 (1.7 %) の減少である。

決算額の主なものは、会計年度任用職員報酬、中小企業退職金共済掛金補助金等の労働諸費である。

第6款 農林水産業費 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	174,574,000	186,046,702
支 出 済 額	162,693,722	172,290,254
翌 年 度 繰 越 額	2,599,000	0
不 用 額	9,281,278	13,756,448
支 出 率	93.2	92.6

本款の決算額は 162,693,722 円で、前年度と比較して 9,596,532 円 (5.6 %) の減少である。

決算額の内訳は、農業委員会委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬等の農業委員会費 10,675,435 円、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の農業総務費 79,612,188 円、農業振興資金融資預託金、果樹剪定枝リサイクル事業負担金等の農業振興費 70,857,281 円、消耗品費、農業振興対策事業補助金等の畜産業費 284,582 円並びに県営手賀沼土地改良施設維持管理及び修繕保全事業負担金等の農地費 1,264,236 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 2,599,000 円は、鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費の繰越明許費繰越額である。

第7款 商工費 ($\frac{0.5}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	466,383,000	239,647,000
支 出 済 額	209,946,683	222,384,466
翌 年 度 繰 越 額	236,116,000	0
不 用 額	20,320,317	17,262,534
支 出 率	45.0	92.8

本款の決算額は 209,946,683 円で、前年度と比較して 12,437,783 円 (5.6 %) の減少である。

決算額の内訳は、常勤職員等人件費等の商工総務費 69,226,630 円、中小企業資金融資預託金、商工業振興補助金等の商工振興費 129,373,634 円、会計年度任用職員報酬等の消費者対策費 7,786,246 円及び鎌ヶ谷デー負担金、2026ルーキー鎌スタ☆お披露目会負担金等の観光費 3,560,173 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 236,116,000 円は、キャッシュレス決済ポイント還元事業の繰越明許費繰越額である。

第8款 土木費 ($\frac{6.4}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	3,537,163,210	5,178,202,322
支 出 済 額	2,821,041,448	4,272,939,761
翌 年 度 繰 越 額	414,455,832	562,122,065
不 用 額	301,665,930	343,140,496
支 出 率	79.8	82.5

本款の決算額は 2,821,041,448 円で、前年度と比較して 1,451,898,313 円 (34.0 %) の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 土木管理費 261,539,971 円 (対前年度比 5.8 %減)

本項は、常勤職員等人件費、道路台帳補正委託等の土木管理総務費 162,237,437 円、建築データベースシステム、住宅耐震改修促進事業補助金等の建築指導費 12,661,452 円、営繕積算システム、営繕工事単価 (刊行物単価) 利用料等の施設建設監理費 1,023,653 円及び安全施設等設置工事、歩道等整備工事等の交通安全対策費 85,617,429 円である。

2 項 道路橋梁費 698,022,695 円 (対前年度比 12.6 %減)

本項は、常勤職員等人件費、地籍調査業務委託等の道路橋梁総務費 303,944,500 円、市道維持工事、道路補修・清掃委託等の道路維持費 151,385,474 円及び一般市道整備工事、主要市道整備工事等の道路新設改良費 242,692,721 円である。

3 項 河川費 423,663,924 円 (対前年度比 29.4 %減)

本項は、光熱水費、除草委託等の河川総務費 4,297,284 円、河川・水路維持工事、河川管理委託等の河川維持費 49,943,584 円及び準用河川整備事業に伴う物件補償、準用河川整備工事 (継続費) 等の河川改良費 369,423,056 円である。

4 項 都市計画費 1,376,410,656 円 (対前年度比 43.5 %減)

本項は、常勤職員等人件費、コミュニティバス運行助成事業補助金等の都市計画総務費 326,633,295 円、近隣商業拠点整備事業に伴う物件補償、北初富駅前広場整備事業用地購入費等の土地区画整理費 300,830,922 円、管理施設設置工事、都市計画道路 3・4・5 号線街路事業地元負担金等の街路事業費 8,703,710 円、下水道事業会計負担金及び下水道事業会計出資金の下水道費 318,308,000 円並びに公園整備工事、都市公園等維持管理委託等の公園費 421,934,729 円である。

5 項 住宅費 61,404,202 円（対前年度比 61.2 %減）

本項は、栗野市営住宅 2 号棟屋上防水等改修工事、修繕料等の住宅管理費 59,821,882 円及び空家等対策関連手数料、空家管理システム保守委託等の住環境整備費 1,582,320 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 414,455,832 円の内訳は、繰越明許費繰越額 258,071,275 円〔用地事務に要する経費 840,600 円、主要市道整備事業（市道 5 号線）52,000 円、主要市道整備事業（軽井沢周回道路）29,832,268 円、主要市道整備事業（市道舗装改良（国の補正予算分））74,000,000 円、通学路整備事業（市道 4 9 号線）14,802,707 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備）14,791,000 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備（国の補正予算分））4,557,000 円、公共交通事業者等特別支援金に要する経費 5,900,000 円、公園維持管理に要する経費 10,501,700 円、公園施設長寿命化事業（貝柄山公園トイレ改修）67,111,000 円、公園施設長寿命化事業（公園灯 LED 照明改修）24,694,000 円、公園施設長寿命化事業（国の補正予算分）10,989,000 円〕及び事故繰越し繰越額 156,384,557 円〔主要市道整備事業（市道 5 号線）3,078,555 円、主要市道整備事業（市道 2 0 号線）2,145,000 円、交差点改良事業（北初富交差点）（R6→R7 繰越明許の事故繰越）8,197,000 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備（国の補正予算分））（R6→R7 繰越明許の事故繰越）36,479,403 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備）1,489,400 円、都市軸形成促進事業 4,290,000 円、近隣商業拠点整備事業 93,768,599 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業（R6→R7 繰越明許の事故繰越）1,595,000 円、街区公園整備事業 2,816,000 円、（仮称）緑道整備事業 2,525,600 円〕である。

第 9 款 消防費（ $\frac{4.6}{100}$ ）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	2,287,612,223	2,245,837,089
支 出 済 額	2,033,756,599	1,944,137,108
翌 年 度 繰 越 額	92,454,000	237,238,000
不 用 額	161,401,624	64,461,981
支 出 率	88.9	86.6

本款の決算額は 2,033,756,599 円で、前年度と比較して 89,619,491 円（4.6 %）の増加である。

決算額の内訳は、常勤職員等人件費、通信指令業務共同運用機器賃借料（債務負担行為）等の常備消防費 1,543,641,122 円、消防団員報酬、千葉県市町村総合事務組合負担金等の非常備消防費 28,334,312 円及び消防庁舎改修工事（継続費）、消防救急無線再整備工事負担金等の消防施設費 461,781,165 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 92,454,000 円の内訳は、消防車両更新事業 69,624,000 円及び消防団車両更新事業 22,830,000 円の繰越明許費繰越額である。

第 10 款 教育費 ($\frac{13.4}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	6,680,788,979	6,074,326,880
支 出 済 額	5,889,981,190	4,757,141,160
翌 年 度 繰 越 額	34,020,000	611,699,549
不 用 額	756,787,789	705,486,171
支 出 率	88.2	78.3

本款の決算額は 5,889,981,190 円で、前年度と比較して 1,132,840,030 円 (23.8 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 教育総務費 1,061,463,524 円 (対前年度比 11.6 %増)

本項は、特別職人件費、教育委員会委員報酬等の教育委員会費 17,416,762 円、常勤職員等人件費等の事務局費 361,624,618 円、会計年度任用職員報酬、コンピュータ使用料等の教育指導費 520,061,478 円及び会計年度任用職員報酬、特別支援教育就学奨励費扶助等の特別支援学校費 162,360,666 円である。

2 項 小学校費 513,838,044 円 (対前年度比 45.4 %減)

本項は、小学校施設整備工事、各小学校の光熱水費等の学校管理費 479,228,697 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 34,609,347 円である。

3 項 中学校費 893,859,870 円 (対前年度比 62.8 %増)

本項は、中学校施設整備工事、各中学校の光熱水費等の学校管理費 867,281,349 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 26,578,521 円である。

4 項 社会教育費 1,324,646,456 円 (対前年度比 41.6 %増)

本項は、常勤職員等人件費、国登録有形文化財澁谷家住宅整備実施設計業務委託等の社会教育総務費 273,152,796 円、会計年度任用職員報酬、光熱水費等の生涯学習推進費 42,853,716 円、きらりホール及び中央公民館指定管理料 (債務負担行為)、市

民会館賃借料（債務負担行為）等の学習センター費 444,327,865 円、外壁等改修工事（継続費）、図書整理等業務委託等の図書館費 536,155,661 円、会計年度任用職員報酬、ネットパトロール等業務委託等の青少年センター費 13,703,197 円及び会計年度任用職員報酬、光熱水費等の郷土資料館費 14,453,221 円である。

5 項 保健体育費 2,096,173,296 円（対前年度比 51.9 %増）

本項は、常勤職員等人件費、児童生徒安全パトロール業務委託等の保健体育総務費 153,761,572 円、市民体育館改修工事（継続費）、スポーツ施設指定管理料（債務負担行為）等の体育施設費 915,562,791 円及び給食賄材料費、学校給食センター運営業務負担金（債務負担行為）等の学校給食センター費 1,026,848,933 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 34,020,000 円は、義務教育施設維持補修事業の継続費通次繰越額である。

第 1 1 款 災害復旧費（ $\frac{0.0}{100}$ ）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	3,000	3,000
支 出 済 額	0	0
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	3,000	3,000
支 出 率	0	0

本款は、当初予算に 3,000 円計上したが、災害がなく執行しなかったものである。

第 12 款 公債費 ($\frac{8.5}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	3,749,535,000	3,741,587,000
支 出 済 額	3,745,429,472	3,713,827,028
不 用 額	4,105,528	27,759,972
支 出 率	99.9	99.3

本款の決算額は 3,745,429,472 円で、前年度と比較して 31,602,444 円 (0.9 %) の増加である。

決算額の内訳は、元金 3,575,986,521 円 (対前年度比 0.0 %増) 及び利子 169,442,951 円 (同 21.6 %増) である。

また、一般会計歳出決算額に占める割合は 8.5 %で、前年度と比較して 0.0 ポイントの増加である。

市債償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	7	6	5
市 債 償 還 元 金	3,575,986,521	3,574,480,948	3,607,086,517
同 利 子	169,442,951	139,346,080	135,698,850
市 債 未 償 還 額	33,897,530,404	34,294,716,925	35,156,197,873

第 13 款 諸支出金 ($\frac{3.4}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	1,500,484,394	1,500,299,125
支 出 済 額	1,499,565,906	1,499,846,781
不 用 額	918,488	452,344
支 出 率	99.9	100.0

本款の決算額は 1,499,565,906 円で、前年度と比較して 280,875 円(0.0 %)の減少である。

決算額の内訳は、県立鎌ヶ谷高等学校用地借上、財政調整基金積立、減債基金積立及び公共施設整備基金積立等に要した経費である。

第 14 款 予備費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	7	6
当 初 予 算 額	60,000,000	60,000,000
補 正 予 算 額	0	0
充 当 額	24,738,967	37,280,963
予 算 現 額	35,261,033	22,719,037
不 用 額	35,261,033	22,719,037

当該年度の充当額は 24,738,967 円(30 件)で、前年度と比較して 12,541,996 円(33.6 %)減少し、件数は 16 件減少している。

充当内訳は、総務費 9,441,334 円(10 件)、民生費 2,404,800 円(2 件)、衛生費 142,641 円(1 件)、土木費 533,145 円(1 件)、消防費 1,297,223 円(1 件)、教育費 7,678,430 円(10 件)及び諸支出金 3,241,394 円(5 件)である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
7	10,368,821,000	(4,080,769) 9,515,837,591	9,477,790,329	38,047,262
6	10,457,540,000	(1,861,330) 9,851,003,898	9,775,712,454	75,291,444
増減額	△ 88,719,000	(2,219,439) △ 335,166,307	△ 297,922,125	△ 37,244,182

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 10,293,000,000 円に 75,821,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 10,368,821,000 円である。

歳入決算額は 9,515,837,591 円、歳出決算額は 9,477,790,329 円であり、歳入歳出差引額 38,047,262 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	6 年度末 現 在	加 入	脱 退	7 年度末 現 在	増 減	
世 帯 数	13,291	3,408	3,705	12,994	△ 297	△2.2%
人 数	19,116	4,586	5,305	18,397	△ 719	△ 3.8%

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	10,368,821,000	9,759,990,514	(4,080,769) 9,515,837,591	16,751,679	231,482,013	91.8	97.5
6	10,457,540,000	10,111,910,101	(1,861,330) 9,851,003,898	22,647,223	240,120,310	94.2	97.4

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 9,515,837,591 円で、前年度と比較して 335,166,307 円 (3.4 %) の減収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料 2,128,315,531 円（対前年度比 11.2 %増）

本款については、後述する。

第2款 一部負担金 0 円（対前年度比 皆同）

本款は、徴収猶予該当の被保険者一部負担金である。

第3款 使用料及び手数料 23,700 円（対前年度比 31.7 %増）

本款は、国民健康保険料証明書手数料である。

第4款 国庫支出金 646,000 円（対前年度比 64.5 %減）

本款は、子ども・子育て支援事業費補助金等である。

第5款 県支出金 6,530,893,874 円（対前年度比 3.3 %減）

本款は、保険給付費等交付金である。

第6款 財産収入 22,591 円（対前年度比 75.3 %増）

本款は、国民健康保険財政調整基金運用収入である。

第7款 繰入金 748,153,419 円（対前年度比 34.0 %減）

本款は、一般会計繰入金 718,153,419 円（対前年度比 32.9 %減）及び財政調整基金からの基金繰入金 30,000,000 円（同 53.1 %減）である。

第8款 繰越金 75,291,444 円（対前年度比 143.6 %増）

本款は、令和6年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

第9款 諸収入 32,491,032 円（対前年度比 97.6 %増）

本款は、延滞金及び過料 14,194,228 円（対前年度比 30.1 %増）並びに交通事故等第三者返納金等の雑入 18,296,804 円（同 230.6 %増）であり、収入未済額は無資格診療返納金 161,588 円（同 47.7 %減）であり、不納欠損額は無資格診療返納金 146,086円（同 39.3 %減）である。

次に、第１款国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分	区分 年度		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
料	7	現年分	2,133,936,900	(3,964,823) 2,017,424,134	105,900	120,371,689	94.5
		繰越分	238,045,304	(115,946) 110,891,397	16,321,117	110,948,736	46.6
		合計	2,371,982,204	(4,080,769) 2,128,315,531	16,427,017	231,320,425	89.7
	6	現年分	1,918,010,800	(1,843,730) 1,808,196,065	1,479,544	110,178,921	94.3
		繰越分	255,313,274	(17,600) 104,949,994	20,926,897	129,453,983	41.1
		合計	2,173,324,074	(1,861,330) 1,913,146,059	22,406,441	239,632,904	88.0
税	7	繰越分	178,576	0	178,576	0	0.0
	6	繰越分	217,576	39,000	0	178,576	17.9
合 計	7		2,372,160,780	(4,080,769) 2,128,315,531	16,605,593	231,320,425	89.7
	6		2,173,541,650	(1,861,330) 1,913,185,059	22,406,441	239,811,480	88.0

※ 表中の（ ）内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本年度の料及び税を合計した調定額は 2,372,160,780 円、収入済額は 2,128,315,531 円、収入未済額は 231,320,425 円であり、収入率は 89.7 ％である。

これらを前年度と比較すると、調定額で 198,619,130 円（9.1 ％）の増加、収入済額で 215,130,472 円（11.2 ％）の増加、収入未済額で 8,491,055 円（3.5 ％）の減少であり、収入率は 1.7 ポイントの増加である。

また、不納欠損額は 16,605,593 円（1,581 件）で前年度と比較して 5,800,848 円（25.9 ％）の減少である。この適用条項内訳は、国民健康保険法第 110 条第 1 項によるもの 9,069,307 円（989 件）、地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるもの 5,401,402 円（486 件）及び地方税法第 15 条の 7 第 5 項によるもの 2,134,884 円（106 件）である。

イ 歳 出

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	10,368,821,000	10,457,540,000
支 出 済 額	9,477,790,329	9,775,712,454
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	891,030,671	681,827,546
支 出 率	91.4	93.5

本会計の歳出決算額は 9,477,790,329 円で、前年度と比較して 297,922,125 円 (3.0 %) の減少である。
決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第 1 款 総務費 91,179,494 円 (対前年度比 9.0 %減)

本款は、国民健康保険システム使用料及び賃借料等の総務管理費 59,455,057 円、国保料電算委託等の徴収費 31,601,437 円及び国民健康保険事業の運営に関する協議会費 123,000 円である。

第 2 款 保険給付費 6,429,425,977 円 (対前年度比 3.4 %減)

本款は、療養諸費 5,537,328,582 円、高額療養費 870,944,142 円、移送費 93,555 円、出産育児諸費 15,059,698 円及び葬祭諸費 6,000,000 円である。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金 2,780,744,296 円 (対前年度比 3.5 %減)

本款は、医療給付費分 1,851,401,746 円、後期高齢者支援金等分 681,588,351 円及び介護納付金分 247,754,199 円である。

第 4 款 保健事業費 93,026,686 円 (対前年度比 0.8 %減)

本款は、特定健康診査等事業費 82,513,795 円及び保健事業費 10,512,891 円である。

第 5 款 基金積立金 75,747,444 円 (対前年度比 147.0 %増)

本款は、財政調整基金積立金に要した経費である。

第 6 款 諸支出金 7,666,432 円 (対前年度比 40.0 %減)

本款は、償還金及び還付加算金 7,666,432 円及び一般会計繰出金 0 円である。

第 7 款 予備費 充当額 0 円 (対前年度比 皆減)

(2) 介護保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
7	10,771,889,000	(3,416,640) 10,712,278,939	10,491,132,472	221,146,467
6	10,425,847,000	(3,266,500) 10,319,111,687	10,124,276,940	194,834,747
増減額	346,042,000	(150,140) 393,167,252	366,855,532	26,311,720

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 10,459,000,000 円に 312,889,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 10,771,889,000 円である。歳入決算額は 10,712,278,939 円、歳出決算額は 10,491,132,472 円であり、歳入歳出差引額 221,146,467 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	6 年度末 現 在	7 年度末 現 在	増 減	
第 1 号	31,173	31,141	△ 32	△0.1%

ア 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	10,771,889,000	10,731,759,071	(3,416,640) 10,712,278,939	2,555,896	20,340,876	99.4	99.8
6	10,425,847,000	10,338,574,457	(3,266,500) 10,319,111,687	2,551,786	20,177,484	99.0	99.8

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 10,712,278,939 円で、前年度と比較して 393,167,252 円 (3.8 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第 1 款 保険料 2,220,406,302 円 (対前年度比 1.0 %増)

本款は、介護保険料である。

第 2 款 国庫支出金 2,297,019,120 円 (対前年度比 9.0 %増)

本款は、介護給付費負担金の国庫負担金 1,789,342,776 円 (対前年度比 6.0 %増) 及び地域支援事業交付金等の国庫補助金 507,676,344 円 (同 21.1 %増) である。

第3款 支払基金交付金 2,662,562,000 円（対前年度比 4.7 %増）

本款は、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金である。

第4款 県支出金 1,479,633,698 円（対前年度比 7.1 %増）

本款は、介護給付費負担金の県負担金 1,411,120,912 円（対前年度比 7.2 %増）及び地域支援事業交付金の県補助金 68,512,786 円（同 4.3 %増）である。

第5款 財産収入 263,523 円（対前年度比 211.9 %増）

本款は、介護保険財政調整基金運用収入である。

第6款 繰入金 1,856,250,739 円（対前年度比 12.7 %増）

本款は、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金 1,668,611,739 円（対前年度比 8.7 %増）及び財政調整基金繰入金の基金繰入金 187,639,000 円（同 69.2 %増）である。

第7款 繰越金 194,834,747 円（対前年度比 55.9 %減）

本款は、令和6年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

第8款 諸収入 1,308,810 円（対前年度比 9.4 %増）

本款は、第1号被保険者延滞金の延滞金、加算金及び過料 203,910 円（対前年度比 55.0 %増）、貸付金収入 0 円（同 皆同）及び第三者納付金、返納金、給食サービス利用料等の雑入 1,104,900 円（同 3.8 %増）である。

歳入における収入未済額は、20,340,876 円（対前年度比 0.8 %増）で、その内訳は介護保険料 20,260,576 円及び諸収入 80,300 円であり、不納欠損額は介護保険料 2,555,896 円（対前年度比 0.2 %増）である。

イ 歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	10,771,889,000	10,425,847,000
支 出 済 額	10,491,132,472	10,124,276,940
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	280,756,528	301,570,060
支 出 率	97.4	97.1

本会計の歳出決算額は 10,491,132,472 円で、前年度と比較して 366,855,532 円（3.6 %）の増加である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 総務費 240,029,351 円（対前年度比 57.9 %増）

本款は、システム標準化対応支援業務委託等の総務管理費 154,819,150 円、介護保険本算定処理電算委託等の徴収費 17,043,821 円及び介護認定調査員報償等の介護認定審査会費 68,166,380 円である。

第２款 保険給付費 9,585,667,631 円（対前年度比 5.6 %増）

本款は、居宅介護サービス給付費等の介護サービス等諸費 8,939,885,447 円、介護予防サービス給付費等の介護予防サービス等諸費 151,809,480 円、審査支払手数料のその他諸費 8,187,400 円、高額介護サービス等費 252,582,966 円、高額医療合算介護サービス等費 36,973,355 円、上乗せサービス給付費等の市特別給付費 3,010,981 円及び特定入所者介護サービス等費 193,218,002 円である。

第３款 財政安定化基金拠出金 0 円（対前年度比 皆同）

本款は、財政安定化基金拠出金に要する経費である。

第４款 保健福祉事業費 630,000 円（対前年度比 87.5 %減）

本款は、談話室事業推進委員会負担金等に要した経費である。

第５款 地域支援事業費 454,940,226 円（対前年度比 4.1 %増）

本款は、介護予防・生活支援サービス費等の介護予防・生活支援サービス事業費 283,855,372 円、介護予防事業委託等の介護予防事業費 6,796,540 円、地域包括支援センター運営委託等の包括的支援事業・任意事業費 163,409,114 円及び審査支払手数料のその他諸経費 879,200 円である。

第６款 基金積立金 51,848,753 円（対前年度比 78.3 %減）

本款は、財政調整基金積立金に要した経費である。

第７款 諸支出金 158,016,511 円（対前年度比 25.3 %減）

本款は、償還金及び還付加算金 79,601,390 円並びに一般会計繰出金 78,415,121 円である。

第８款 予備費 充当額 92,410 円（対前年度比 77.8 %減）

充当内訳は、保険料 30,000 円（１件）並びに償還金利子及び割引料 62,410 円（２件）である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
7	1,997,975,000	(2,836,100) 1,974,071,177	1,958,936,562	15,134,615
6	1,920,871,000	(2,098,165) 1,894,318,771	1,882,253,103	12,065,668
増減額	77,104,000	(737,935) 79,752,406	76,683,459	3,068,947

※ 表中の（ ）内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 1,911,000,000 円に 86,975,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 1,997,975,000 円である。歳入決算額は 1,974,071,177 円、歳出決算額は 1,958,936,562 円であり、歳入歳出差引額 15,134,615 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	6 年度末 現 在	7 年度末 現 在	増 減	
75歳以上の人	18,699	19,124	425	2.3%
65歳以上で一定の 障がいがある人	48	45	△ 3	△ 6.3%

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	1,997,975,000	1,981,120,375	(2,836,100) 1,974,071,177	1,102,106	8,783,192	98.8	99.6
6	1,920,871,000	1,904,751,381	(2,098,165) 1,894,318,771	3,311,970	9,218,805	98.6	99.5

※ 表中の（ ）内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 1,974,071,177 円であり、前年度と比較して 79,752,406 円 (4.2 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料 1,619,129,907 円 (対前年度比 4.8 %増)

本款は、後期高齢者医療保険料である。

第 2 款 使用料及び手数料 3,300 円 (対前年度比 57.1 %増)

本款は、後期高齢者医療保険料証明書手数料である。

第3款 繰入金 335,126,550 円（対前年度比 1.7 %増）

本款は、一般会計からの繰入金である。

第4款 繰越金 12,065,668 円（対前年度比 7.8 %減）

本款は、令和6年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

第5款 諸収入 7,525,752 円（対前年度比 7.8 %増）

本款は、延滞金、加算金及び過料 562,127 円（対前年度比 13.8 %減）、償還金及び還付加算金 3,274,705 円（同 7.0 %増）並びに賦課徴収帳票作成等業務委託事業収入の雑入 3,688,920 円（同 12.8 %増）である。

第6款 国庫支出金 220,000 円（対前年度比 皆増）

本款は、子ども・子育て支援事業費補助金の国庫補助金である。

歳入における収入未済額は、後期高齢者医療保険料 8,783,192 円（対前年度比 4.7 %減）であり、また、不納欠損額についても後期高齢者医療保険料 1,102,106 円（対前年度比 66.7 %減）である。

イ 歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額	1,997,975,000	1,920,871,000
支 出 済 額	1,958,936,562	1,882,253,103
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	39,038,438	38,617,897
支 出 率	98.0	98.0

本会計の歳出決算額は 1,958,936,562 円であり、前年度と比較して 76,683,459 円（4.1 %）の増加である。

その決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 総務費 43,795,497 円（対前年度比 5.9 %減）

本款は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の総務管理費 25,916,117 円及び通信運搬費等の徴収費 17,879,380 円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 1,905,256,428 円（対前年度比 4.5 %増）

本款は、千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金である。

第3款 諸支出金 9,884,637 円（対前年度比 20.1 %減）

本款は、償還金及び還付加算 3,325,970 円並びに一般会計繰出金 6,558,667 円である。

第4款 予備費 充当額 0 円（対前年度比 皆同）

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

土地の年度末現在地積高は 813,802.33 m²で、年度中に 400.70 m²の増加である。その内訳の増加分としては、消防施設 53.00 m²、公園 413.18 m²、図書館 11.57 m²及びごみ集積所 78.00 m²であり、減少分としては、公園 155.05 m²である。

建物の年度末現在延面積高は 176,839.45 m²で、年度中に 294.78 m²の増加である。その内訳としては、消防施設 294.78 m²である。

(イ) 普通財産

土地の年度末現在地積高は 49,243.19 m²で、年度中に 2,615.29 m²の減少である。その内訳としては、新鎌ヶ谷 2,462.41 m²及び東道野辺 152.88 m²である。

建物の年度末現在面積高は 0.00 m²で、年度中に増減はなかった。

イ 無体財産権

当財産権は、鎌ヶ谷市農産物ブランド化ロゴマークの商標権 1 件、梨ワイン「梨のささやき」の商標権 1 件、鎌ヶ谷市マスコットキャラクター「かまたん」の立体商標権 1 件及び「ゆれにくい街 鎌ヶ谷」のロゴマークの商標権 1 件の 4 件で、年度中に増減はなかった。

ウ 有価証券

年度末現在高は 183,909 千円で、年度中に増減はなかった。

エ 出資による権利

年度末現在高は 43,736 千円で、年度中に増減はなかった。

(2) 物 品

年度末現在高は 326 台で、年度中に 20 台の増加である。その内訳の増加分としては、通信機械 1 台、雑機器及び器具 19 台並びに軽自動車 3 台、減少分としては、通信機械 1 台、小型乗用自動車 1 台及び普通乗用自動車 1 台である。

(3) 債 権

年度末現在高は 893,438,346 円で、年度中に 42,056,906 円の増加である。
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6年度末現在額	7年度中増減額	7年度末現在額
市 民 税 (特別徴収 4 月・5 月分)	848,919,772	34,620,335	883,540,107
保 健 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	0	640,000	640,000
普 通 財 産 貸 付	2,461,668	2,716,571	5,178,239
施 設 命 名 権	0	4,080,000	4,080,000
合 計	851,381,440	42,056,906	893,438,346

(4) 基 金

年度末現在高は 4,555,267,697 円で、年度中に 283,752,455 円の減少である。
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6年度末 現 在 高	7年度中 増 減 高	7年度末 現 在 高
【 積 立 基 金 】	3,273,020,152	△ 283,752,455	2,989,267,697
財政調整基金	1,509,003,000	151,484,000	1,660,487,000
国民健康保険財政調整基金	30,685,810	45,747,444	76,433,254
みどりの基金	100,837,369	△ 87,370,124	13,467,245
保健福祉基金	9,624,551	49,583,500	59,208,051
公共施設整備基金	74,929,000	△ 3,925,000	71,004,000
ふるさと基金	21,322,991	△ 10,532,309	10,790,682
減債基金	830,355,000	△ 259,039,000	571,316,000
軽井沢地区公共施設等整備基金	210,170,457	△ 22,216,224	187,954,233
介護保険財政調整基金	407,754,983	△ 135,790,247	271,964,736
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	75,797,060	△ 16,538,179	59,258,881
森林環境譲与税基金	2,539,931	4,843,684	7,383,615
【 運 用 基 金 】	1,566,000,000	0	1,566,000,000
土地開発基金	1,560,000,000	0	1,560,000,000
高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	4,839,020,152	△ 283,752,455	4,555,267,697

鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 土地開発基金
同 高額療養費貸付基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 0 日～令和 8 年 8 月 7 日

第 3 審査の方法

基金については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、各種資料によりその運用状況を審査した。

第 4 審査の結果

本年度の土地開発基金及び高額療養費貸付基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることを認めた。

第 5 運用状況の概要

1 土地開発基金

本基金は、基金額 1,560,000,000 円で運用されており、年度末現在高は現金 41,733,029 円及び土地 1,518,266,971 円となっている。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

用 途 別	7年度末 面積 m ²	6年 度 立替繰越額	7年 度 立 替 額	7年 度 戻 入 額	7年度末 立 替 額
市道24号線用地	44.01	3,406,374	0	0	3,406,374
千葉県立鎌ヶ谷高等学校用地	19,156.85	678,129,490	69,927,600	0	748,057,090
南児童センター用地（保留地）	238.75	65,350,000	0	0	65,350,000
市道3818号線用地	2,054.40	45,196,800	0	0	45,196,800
商工会館用地	787.07	132,227,760	0	0	132,227,760
北部小学校用地	1,052.49	30,620,000	0	0	30,620,000
栗野交番用地	194.68	19,468,000	0	0	19,468,000
市道14号線用地（含物件補償）	13.92	26,953,266	0	0	26,953,266
市道28号線用地（含物件補償）	657.21	60,862,854	0	0	60,862,854
鎌ヶ谷一丁目用地（借地権） ※	636.01	36,314,026	0	0	36,314,026
市道1号線用地	0.78	26,000	0	0	26,000
市道10号線用地	40.92	1,239,876	0	0	1,239,876
市道28号線用地	52.06	6,394,793	0	0	6,394,793
準用河川二和川護岸整備用地 （含二和川バイパス整備）	245.16	1,084,840	11,220,642	0	12,305,482
東道野辺七丁目公園用地	128.67	17,241,780	0	0	17,241,780
市道4号線用地（含物件補償）	93.57	29,601,371	0	0	29,601,371
五本松交差点用地	386.72	31,653,335	0	0	31,653,335
市道7号線用地	38.03	3,454,645	0	0	3,454,645
市道2407号線用地	15.85	2,551,850	0	0	2,551,850
南部公民館用地	3,713.23	100,628,533	0	0	100,628,533
初富字瓢箪道路整備事業用地	83.44	6,132,840	0	0	6,132,840
稲荷西交差点改良事業用地 （稲荷前緑地整備用地との交換）	106.53	59,014,956	0	0	59,014,956
栗野地区公園整備事業用地	2,219.20	24,187,710	0	0	24,187,710
東武鎌ヶ谷駅西口駅前交番用地 （含物件補償）	147.06	24,824,965	0	0	24,824,965
市民体育館周辺整備事業用地	1,591.79	27,060,430	0	0	27,060,430
軽井沢周回道路整備事業	524.79	0	3,492,235	0	3,492,235
合 計	33,587.18	1,433,626,494	84,640,477	0	1,518,266,971

※ 借地権のため、面積の合計に含めない。

2 高額療養費貸付基金

本基金は、基金額 6,000,000 円で運用されており、年度中の増減は、貸付け 231,000円で、年度末現在高は現金 5,769,000 円となっている。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	件数	償 還 金	件数	貸 付 金	現 金
前年度末現在高	—	—	0	0	6,000,000
年度中増減高	0	0	1	231,000	△ 231,000
年度末現在高	—	—	1	231,000	5,769,000

年度中増減高の内訳

区 分	件数	償 還 金	件数	貸 付 金	現 金
7 年 4 月	0	0	0	0	6,000,000
5 月	0	0	1	231,000	5,769,000
6 月	0	0	0	0	5,769,000
7 月	0	0	0	0	5,769,000
8 月	0	0	0	0	5,769,000
9 月	0	0	0	0	5,769,000
10 月	0	0	0	0	5,769,000
11 月	0	0	0	0	5,769,000
12 月	0	0	0	0	5,769,000
8 年 1 月	0	0	0	0	5,769,000
2 月	0	0	0	0	5,769,000
3 月	0	0	0	0	5,769,000
合 計	0	0	1	231,000	—

結び

1 決算総額について

令和7年度の一般会計及び3特別会計を合わせた予算現額は 71,271,786,924 円で、決算額は、歳入が 67,695,574,175 円、歳出が 65,870,967,894 円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は 95.0 %、歳出は 92.4 %である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 85,842,303 円（0.1 %）減少、歳出で 298,323,540 円（0.5 %）増加した。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は一般会計が 1,298,962,591 円となり、重複計上されている繰入・繰出額を控除した特別会計と合わせた実質収支は 1,573,290,935 円である。

2 普通会計の状況について

普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分である。

普通会計の財政構造からみると、財政力指数については、0.71 と前年度と比較して 0.01 ポイントの減となった。財政力指数は、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。指数が1を超えていれば、その団体は3年間を通してみると、自分の団体の標準的な税收等で標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。

また、財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる経常収支比率については、97.9 %と前年度と比較すると 0.3 ポイントの減となった。財政健全化計画で定めている「減債基金繰入金を経常的な支出である公債費から差し引いて算出した経常収支比率」については 94.8 %で、前年度と比較すると 0.7 ポイントの増となったものの目標値 95 %未満を達成した。経常収支比率については改善が認められるが、依然として高い比率で推移していることから、引き続き行財政改革を着実に進められたい。

3 一般会計の決算について

令和7年度の一般会計の予算現額は 48,133,101,924 円で、決算額は、歳入が 45,493,386,468 円、歳出が 43,943,108,531 円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は 94.5 %、歳出は 91.3 %である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 223,595,654 円（0.5 %）減少し、歳出で 152,706,674 円（0.3 %）増加した。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、487,858,560 円の赤字で、これに財政調整基金への積立金 893,411,000 円を加え、同基金からの繰入金 741,927,000 円を差し引いた実質単年度収支は、336,374,560 円の赤字である。

(1) 歳入の状況

歳入の款別決算状況において、歳入全体に占める構成比率が高いものから、市税 15,284,191,949 円（構成比 33.6 %）、国庫支出金 8,812,061,870 円（同 19.4 %）、地方交付税 5,842,430,000 円（同 12.8 %）等となった。

また、前年度と比較し歳入が減少した主な要因は、土地売払いによる財産収入で 812,044,691 円（98.6 %）減、繰入金で 1,535,815,810 円（45.6 %）減となったためである。

ア 市税

当該年度の決算額は 15,284,191,949 円で、前年度と比較すると 973,791,359 円の増収となった。これは主に、個人市民税における定額減税の終了や経済動向による給与のベースアップなどに伴う個人所得の上昇、固定資産税における新築家屋の増加等によるものである。

また、調定額に対する収入率は、市税は 98.1 %で、前年度と比較して 0.1 ポイント増である。歳入の根幹をなす市税については、引き続き税負担の公平性の観点から、納税しやすい環境整備と併せて、適切な徴収対策等の地道な努力を要望する。

イ 市債

当該年度の市債発行額は 3,178,800,000 円で、前年度と比較すると 465,800,000 円増となった。市債発行額の主な内訳は、教育債 2,034,600,000 円（構成比 64.0 %）、土木債 508,800,000 円（同 16.0 %）、消防債 441,300,000 円（同 13.9 %）等となった。

市債償還状況については、令和 6 年度末現在高 34,294,716,925 円のところ、元金 3,575,986,521 円を償還し、令和 7 年度末現在の市債未償還額は 33,897,530,404 円で、前年度と比較して 397,186,521 円減少した。

今後も公共施設等の更新や維持補修、新たな行政需要に伴う様々な事業展開が予想され、残高は高い水準で推移していくものと見込まれる。限られた財源を効率的・効果的に活用できるよう時機を見極めて、交付税措置がある有利な起債を引き続き活用し、将来負担を軽減するとともに、適債事業に心掛けた財政運営を図られたい。

ウ 不納欠損額

当該年度の不納欠損額は、29,664,056 円で、前年度と比較すると 4,138,830 円（16.2 %）増加した。主な不納欠損額を款別でみると、生活保護費返還金等の諸収入が最も多く 14,380,219 円、次いで市税が 13,693,517 円となった。

市税においては、不納欠損額が増加しているもの、主な理由は執行停止済みの債権が時効を迎えたことによるものであり、調定額に対する収入率は 0.1 ポイント上昇しており、今後も貴重な自主財源である市税の確保のため、きめ細かな徴収対策の推進に努められたい。

なお、生活保護に係る返還金についての不納欠損額は、前年度と比較すると 8.8 %減少しているものの、多額となっていることから、引き続き適正な債権管

理を行うとともに、債権発生予防への対応を図られたい。

エ 収入未済額

当該年度の収入未済額は 1,661,410,675 円で、前年度と比較すると 389,493,595 円 (19.0 %) 減少した。主な収入未済額を款別でみると、事業の繰越しにより国庫支出金 839,095,500 円 (構成比 50.5 %)、次いで市債 342,300,000 円 (同 20.6 %)、市税 281,680,439 円 (同 17.0 %) の順となった。

市税の収入未済額は、前年度と比較すると 3,159,232 円 (1.1 %) 減少した。

(2) 歳出の状況

歳出の款別決算状況において、歳出全体に占める構成比率が高いものから、民生費 20,857,496,335 円 (構成比 47.5 %)、教育費 5,889,981,190 円 (同 13.4 %)、公債費 3,745,429,472 円 (同 8.5 %)、衛生費 3,356,215,713 円 (同 7.6 %)、総務費 3,049,144,869 円 (同 7.0 %)、土木費 2,821,041,448 円 (同 6.4 %) 等となった。

また、前年度と比較し歳出が増加した主な要因は、図書館外壁等改修工事及び市民体育館改修工事等による教育費 1,132,840,030 円増、令和 6 年 10 月からの児童手当拡充の影響等による民生費 411,824,483 円増となったためである。

ア 翌年度繰越額

当該年度の翌年度繰越額は 1,408,422,046 円で、前年度と比較すると 325,500,878 円 (18.8 %) 減少した。主な繰越額を款別でみると、民生費が最も多く 575,180,214 円、次いで土木費 414,455,832 円、商工費 236,116,000 円の順となった。繰越しは会計年度独立の原則の例外的措置ではあるが、国庫補助金等の確実な獲得を目的とした計画的な繰越しが多数を占めており、妥当な措置と認められる。なお、繰り越した事業が滞りなく実施されるよう、より一層の進行管理が求められる。

イ 不用額

当該年度の不用額は 2,781,571,347 円で、前年度と比較すると 48,436,833 円 (1.7 %) 減となり、また、予算現額に対する割合は 5.8 % である。主な不用額を款別でみると、民生費が最も多く 1,069,093,561 円、次いで教育費 756,787,789 円、土木費 301,665,930 円、総務費 224,502,465 円等となった。

不用額については、各部局において経費の節減に努めたことや契約差額等の理由により生じたものと考えられるが、限られた財源を有効に活用するために、事業内容や決算状況を精査した上で必要最小限の予算計上に努めるとともに、不用額が生じた際には減額補正を行うなど、適正な予算の執行管理に努められたい。

4 特別会計の決算について

令和 7 年度の特別会計の予算現額は 23,138,685,000 円で、決算額は、歳入が 22,202,187,707 円、歳出が 21,927,859,363 円で、決算額の予算現額に対する割合

は、歳入は 96.0 %、歳出は 94.8 %である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 137,753,351 円（0.6 %）、歳出で 145,616,866 円（0.7 %）それぞれ増加した。

また、形式収支、実質収支ともに 274,328,344 円の黒字である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 8,101,298 円減少し、20,409,681 円となった。収入未済額は、前年度と比較すると 8,190,518 円減少し、260,606,081 円となった。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める国民健康保険料の調定額に対する収入率については、89.7 %で、令和 6 年度と比較して 1.7 ポイント増であり、不納欠損額及び収入未済額も減少し、滞納整理に積極的に取り組んだ成果が認められる。

なお、国民健康保険事業においては、令和 7 年度に保険料改定を行い、法定外繰入が 7 千万円に縮小しており、財政状況の改善がみられる。保険医療制度については、国の制度設計による影響を受けるため、令和 8 年 8 月から見直される高額療養費制度等の国の動向を注視しつつ、今後も受益者負担の原則を踏まえ、適切な保険料設定が求められる。

5 基金について

基金については、年度間の財源の不均衡を調整するために設置されている財政調整基金において、前年度と比較して 151,484,000 円増加し、1,660,487,000 円となり、不測の事態や将来の財源不足に対する備えが充実したことは一定の評価ができる。一方で、基金全体では、283,752,455 円減少しており、主に市債の償還財源となる減債基金が 259,039,000 円減少した。

今後も財政調整基金については、財政健全化計画で定めている年度末残高 19 億円の確保を目指すとともに、減債基金については、地方債に関する総合的な管理方針で目標とする令和 18 年度末残高 10 億円の確保を目指し、中長期的な視点で計画的な運用に努められたい。

6 まとめ

令和 7 年度当初予算は、「変革を、未来につなげる原動力に」をテーマに事業の重点化を図り、緊急に取り組む事業及びまちづくりの 5 つの政策を推進し、予算規模は過去最大となった。「子育てがしやすいまちづくり」では、引き続き小学校 1 年生の学校給食費無償化を実施したほか、保育園の待機児童ゼロを継続し、幼保連携型認定こども園を整備するなど、子育て世代の定住促進に資する施策が着実に実施された。「にぎわいあふれる発展し続けるまち」では、北千葉道路沿線の地籍調査及び市街化調整区域における土地利用方針を策定するなど、北千葉道路の整備を見通したまちづくりを加速化するための未来への投資も積極的に展開されている。

本市の財政運営は、企業誘致や市内の開発行為による市税収入の増加という明るい兆しがある一方で、物価高や賃金上昇といった社会情勢の変化をはじめ、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、さらには公共施設の老朽化対策など、多岐にわたる財政需要の増加が懸念される。こうした厳しい財政環境下にあっても、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、「今を大切に 未来に希望を」抱けるまちづくりを実現されるよう強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 一般会計歳出款別・節別集計表

第 2 表 一般会計歳出節別年度比較表

第 3 表 特別会計歳出節別集計表

第1表 一般会計歳出款別・節別集計表

款別 節別		1 議会費	2 総務費	3 民生費
1	報酬	123,333,840	84,613,930	308,661,694
2	給料	31,103,796	663,229,735	1,044,179,940
3	職員手当等	84,018,307	523,056,730	740,828,313
4	共済費	47,893,196	393,544,515	432,258,360
5	災害補償費	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0
7	報償費	0	53,818,830	10,970,004
8	旅費	2,158,168	2,934,928	4,386,422
9	交際費	308,532	461,700	0
10	需用費	549,603	157,714,060	152,485,925
11	役務費	210,798	158,683,323	38,698,454
12	委託料	8,156,486	454,412,171	2,601,412,392
13	使用料及び賃借料	9,950,350	391,068,557	55,995,955
14	工事請負費	0	13,575,500	197,388,898
15	原材料費	0	11,330	120,168
16	公有財産購入費	0	0	1,901,452
17	備品購入費	141,611	24,373,290	16,361,483
18	負担金補助及び交付金	5,035,481	84,393,422	2,376,163,175
19	扶助費	0	300,000	10,063,666,627
20	貸付金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	1,969
22	償還金利子及び割引料	0	42,371,948	38,523,096
23	投資及び出資金	0	0	0
24	積立金	0	0	51,583,500
25	寄附金	0	0	0
26	公課費	0	580,900	16,800
27	繰出金	0	0	2,721,891,708
歳出合計		312,860,168	3,049,144,869	20,857,496,335
構成比率		0.7	7.0	47.5

(単位：円・%)

4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
49,243,130	2,447,040	14,902,637	8,110,290	18,376,160
186,318,783	0	36,379,229	31,640,466	292,363,997
124,426,754	1,091,654	26,629,522	24,621,816	210,568,212
79,476,684	0	16,171,987	14,138,230	131,148,098
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,512,271	0	497,400	69,200	2,716,924
1,272,885	38,300	219,022	658,772	841,605
0	0	31,500	0	0
15,383,501	58,732	1,172,484	1,055,017	53,560,349
8,806,287	0	57,203	122,032	2,611,605
648,414,062	0	1,712,038	2,864,620	401,654,019
17,354,795	0	4,179,792	11,000	60,081,679
301,400	0	0	0	683,497,647
0	0	0	0	234,450
0	0	0	0	165,892,206
6,564,584	0	0	73,500	481,430
2,144,731,583	1,340,700	35,740,908	36,581,740	384,010,554
0	0	0	0	0
640,000	0	25,000,000	90,000,000	0
0	0	0	0	383,783,637
68,485,218	0	0	0	0
0	0	0	0	29,089,000
283,776	0	0	0	129,876
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
3,356,215,713	4,976,426	162,693,722	209,946,683	2,821,041,448
7.6	0.0	0.4	0.5	6.4

款別 節別		9 消防費	10 教育費	11災害復旧費
1	報 酬	22,007,045	366,208,860	0
2	給 料	614,750,586	314,842,702	0
3	職 員 手 当 等	474,343,300	300,500,682	0
4	共 済 費	279,110,029	194,222,172	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7	報 償 費	346,400	8,503,000	0
8	旅 費	713,136	7,146,517	0
9	交 際 費	174,950	67,500	0
10	需 用 費	46,299,869	963,821,791	0
11	役 務 費	12,078,005	43,317,523	0
12	委 託 料	28,566,159	635,220,634	0
13	使用料及び賃借料	57,831,973	343,636,395	0
14	工 事 請 負 費	408,653,020	2,087,219,104	0
15	原 材 料 費	4,349	1,002,829	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	63,752,471	0
17	備 品 購 入 費	15,522,270	67,471,755	0
18	負担金補助及び交付金	63,065,268	430,536,748	0
19	扶 助 費	0	51,822,852	0
20	貸 付 金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	9,641,240	10,496,808	0
22	償還金利子及び割引料	0	190,847	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0
26	公 課 費	649,000	0	0
27	繰 出 金	0	0	0
	歳 出 合 計	2,033,756,599	5,889,981,190	0
	構 成 比 率	4.6	13.4	0

(単位：円・％)

12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
0	0	997,904,626	2.3
0	0	3,214,809,234	7.3
0	0	2,510,085,290	5.7
0	0	1,587,963,271	3.6
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	81,434,029	0.2
0	0	20,369,755	0.0
0	0	1,044,182	0.0
0	0	1,392,101,331	3.2
0	2,294	264,587,524	0.6
0	0	4,782,412,581	10.9
0	343,416	940,453,912	2.1
0	0	3,390,635,569	7.7
0	0	1,373,126	0.0
0	0	231,546,129	0.5
0	0	130,989,923	0.3
0	0	5,561,599,579	12.7
0	0	10,115,789,479	23.0
0	0	115,640,000	0.3
0	0	403,923,654	0.9
3,745,429,472	0	3,895,000,581	8.9
0	0	29,089,000	0.1
0	1,499,220,196	1,551,217,348	3.5
0	0	0	0.0
0	0	1,246,700	0.0
0	0	2,721,891,708	6.2
3,745,429,472	1,499,565,906	43,943,108,531	100
8.5	3.4	100	

第2表 一般会計歳出節別年度比較表

年 度		7		
節別	区分	支出済額	構成比率	指数
1	報 酬	997,904,626	2.3	112
2	給 料	3,214,809,234	7.3	111
3	職 員 手 当 等	2,510,085,290	5.7	116
4	共 済 費	1,587,963,271	3.6	115
5	災 害 補 償 費	0	0.0	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	—
7	報 償 費	81,434,029	0.2	202
8	旅 費	20,369,755	0.0	104
9	交 際 費	1,044,182	0.0	132
10	需 用 費	1,392,101,331	3.2	100
11	役 務 費	264,587,524	0.6	123
12	委 託 料	4,782,412,581	10.9	101
13	使用料及び賃借料	940,453,912	2.1	111
14	工 事 請 負 費	3,390,635,569	7.7	158
15	原 材 料 費	1,373,126	0.0	88
16	公 有 財 産 購 入 費	231,546,129	0.5	64
17	備 品 購 入 費	130,989,923	0.3	69
18	負担金補助及び交付金	5,561,599,579	12.7	84
19	扶 助 費	10,115,789,479	23.0	119
20	貸 付 金	115,640,000	0.3	101
21	補償補填及び賠償金	403,923,654	0.9	159
22	償還金利子及び割引料	3,895,000,581	8.9	86
23	投 資 及 び 出 資 金	29,089,000	0.1	12
24	積 立 金	1,551,217,348	3.5	76
25	寄 附 金	0	0.0	—
26	公 課 費	1,246,700	0.0	98
27	繰 出 金	2,721,891,708	6.2	104
	合 計	43,943,108,531	100	104

(単位：円・%)

6			5		
支出済額	構成比率	指数	支出済額	構成比率	指数
936,368,881	2.1	105	889,327,135	2.1	100
3,090,971,298	7.1	106	2,904,560,287	6.9	100
2,442,353,199	5.6	113	2,154,889,288	5.1	100
1,503,605,445	3.4	109	1,382,600,369	3.3	100
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
36,927,764	0.1	92	40,245,245	0.1	100
20,065,266	0.1	103	19,541,816	0.0	100
828,456	0.0	104	793,856	0.0	100
1,361,240,584	3.1	98	1,393,343,922	3.3	100
237,708,988	0.6	111	214,916,429	0.5	100
4,605,980,725	10.5	97	4,750,759,651	11.3	100
887,077,543	2.0	105	846,453,532	2.0	100
3,037,274,142	6.9	142	2,140,028,306	5.1	100
1,461,712	0.0	94	1,559,447	0.0	100
1,061,704,507	2.4	295	359,831,896	0.8	100
212,760,030	0.5	112	189,995,991	0.4	100
6,225,615,695	14.2	94	6,594,946,065	15.6	100
9,065,811,384	20.7	107	8,511,145,223	20.2	100
121,000,000	0.3	105	115,000,000	0.3	100
206,010,857	0.5	81	253,377,841	0.6	100
4,199,095,205	9.6	92	4,549,154,753	10.8	100
100,539,000	0.2	42	236,839,000	0.6	100
1,499,605,218	3.4	74	2,038,467,735	4.8	100
0	0.0	—	0	0.0	—
1,445,400	0.0	113	1,273,700	0.0	100
2,934,950,558	6.7	112	2,626,267,951	6.2	100
43,790,401,857	100	104	42,215,319,438	100	100

第3表 特別会計歳出節別集計表

会計別 節別		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療
1	報酬	15,149,990	26,635,860	3,377,080
2	給料	14,485,200	14,627,499	11,197,200
3	職員手当等	12,464,852	12,503,823	7,001,824
4	共済費	5,778,910	6,205,208	4,204,645
5	災害補償費	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0
7	報償費	738,400	27,984,500	0
8	旅費	464,566	74,380	25,078
9	交際費	0	0	0
10	需用費	3,516,679	4,321,616	664,929
11	役務費	48,369,743	41,908,187	8,502,317
12	委託料	69,814,032	262,672,812	4,968,816
13	使用料及び賃借料	18,582,036	20,633,690	3,853,608
14	工事請負費	0	0	0
15	原材料費	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0
17	備品購入費	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	9,205,012,045	9,860,937,729	1,905,256,428
19	扶助費	0	2,759,104	0
20	貸付金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	2,800	0
22	償還金利子及び割引料	7,666,432	79,601,390	3,325,970
23	投資及び出資金	0	0	0
24	積立金	75,747,444	51,848,753	0
25	寄附金	0	0	0
26	公課費	0	0	0
27	繰出金	0	78,415,121	6,558,667
	合計	9,477,790,329	10,491,132,472	1,958,936,562
	構成比率	43.2	47.9	8.9

(単位：円・%)

合計	構成比率
45,162,930	0.2
40,309,899	0.2
31,970,499	0.2
16,188,763	0.1
0	0.0
0	0.0
28,722,900	0.1
564,024	0.0
0	0.0
8,503,224	0.0
98,780,247	0.5
337,455,660	1.5
43,069,334	0.2
0	0.0
0	0.0
0	0.0
0	0.0
20,971,206,202	95.6
2,759,104	0.0
0	0.0
2,800	0.0
90,593,792	0.4
0	0.0
127,596,197	0.6
0	0.0
0	0.0
84,973,788	0.4
21,927,859,363	100
100	

鎌ヶ谷市公営企業会計決算審査意見 (下水道事業)

第 1 審査の対象

令和 7 年度 鎌ヶ谷市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 日～令和 8 年 8 月 7 日

第 3 審査の方法

令和 7 年度下水道事業決算報告書、財務諸表及び附属書類については鎌ヶ谷市監査基準に準拠して、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効率的に運営がなされているか等、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、関係諸帳簿と照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示され、また、企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認めた。

第5 決算の概要

1 総 括

令和7年度における業務状況は、当年度末行政区域内人口 110,091 人に対する処理区域内人口が 82,557 人で、下水道普及率は 74.9 %となっており、前年度末と比較すると 1.0 ポイント増加している。

年間有収水量は、6,346,143 m³で前年度と比較し 78,635 m³ (1.3 %) の増加となっている。

経営成績は、収益的収支における収益総額が 1,811,039,254 円で、費用総額は 1,706,934,317 円で差引き 104,104,937 円の純利益となっている。

財政状態は、資産総額が 26,251,988,477 円、負債総額が 21,037,701,439 円、資本総額が 5,214,287,038 円となっている。

また、令和8年度への繰越額は、建設改良費 292,977,410 円 である。

2 業務内容

本市の下水道事業は、昭和49年に事業着手し、昭和59年6月に供用を開始した。

令和7年度末における処理区域内人口は 82,557 人、下水道普及率は 74.9 %となった。

また、年間有収水量は 6,346,143 m³で前年度と比較し 78,635 m³ (1.3 %) の増加となっている。

3 普及状況

本年度の管渠^{きょ}の整備状況は、手賀沼処理区においては南初富地域・道野辺中央地域等、江戸川左岸処理区においては馬込沢地域・東道野辺地域等の施工により約 2.8 km整備され、開発行為による帰属等を含め下水道事業で管理する路線延長は約 258.8 kmとなった。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	比率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	110,091	109,802	289	0.3
処理区域内人口 (B)	人	82,557	81,161	1,396	1.7
水洗化人口 (C)	人	74,705	73,444	1,261	1.7
普及率 (B)/(A)	%	74.9	73.9	1.0 ポイント	
水洗化率 (C)/(B)	%	90.5	90.5	0.0 ポイント	
有収水量	m ³	6,346,143	6,267,508	78,635	1.3

4 決算状況

(1) 収益的収入及び支出の決算状況

収益的収入（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	対予算 増減額	収入率
下水道事業収益	営業収益	7	1,094,997,000	1,098,898,843	3,901,843	100.4
		6	1,084,404,000	1,085,253,860	849,860	100.1
	営業外収益	7	799,608,000	794,271,106	△ 5,336,894	99.3
		6	763,133,000	759,764,671	△ 3,368,329	99.6
	特別利益	7	0	18,729,195	18,729,195	—
		6	0	30,172,380	30,172,380	—
	計	7	1,894,605,000	1,911,899,144	17,294,144	100.9
		6	1,847,537,000	1,875,190,911	27,653,911	101.5

収益的支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	営業費用	7	1,751,321,000	1,691,857,385	0	59,463,615	96.6
		6	1,696,970,000	1,652,081,556	0	44,888,444	97.4
	営業外費用	7	92,418,000	70,073,246	0	22,344,754	75.8
		6	95,575,000	73,592,229	0	21,982,771	77.0
	特別損失	7	260,000	76,304	0	183,696	29.3
		6	260,000	0	0	260,000	0.0
	予備費	7	2,500,000	0	—	2,500,000	0.0
		6	3,500,000	0	—	3,500,000	0.0
	計	7	1,846,499,000	1,762,006,935	0	84,492,065	95.4
		6	1,796,305,000	1,725,673,785	0	70,631,215	96.1

収益的収入及び支出の決算状況は、下水道事業収益は予算額 1,894,605,000 円に対し、決算額が 1,911,899,144 円で収入率は 100.9 ％、下水道事業費用は予算額 1,846,499,000 円に対し、決算額が 1,762,006,935 円であり、執行率は 95.4 ％となっている。

予備費の充当は行っていない。

(2) 資本的収入及び支出の決算状況

資本的収入（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	対予算 増減額	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	7	1,064,100,000	581,200,000	△ 482,900,000	54.6
		6	1,056,500,000	826,600,000	△ 229,900,000	78.2
	他 会 計 出 資 金	7	29,089,000	29,089,000	0	100.0
		6	100,539,000	100,539,000	0	100.0
	国 庫 補 助 金	7	220,000,000	200,000,000	△ 20,000,000	90.9
		6	200,000,000	166,300,000	△ 33,700,000	83.2
	負 担 金	7	85,166,650	68,418,911	△ 16,747,739	80.3
		6	75,709,000	50,708,024	△ 25,000,976	67.0
入	計	7	1,398,355,650	878,707,911	△ 519,647,739	62.8
		6	1,432,748,000	1,144,147,024	△ 288,600,976	79.9

資本的支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	7	1,435,647,910	848,541,397	292,977,410	294,129,103	59.1
		6	1,473,346,600	954,124,865	253,239,910	265,981,825	64.8
	企 業 債 償 還 金	7	658,041,000	658,039,642	0	1,358	100.0
		6	651,688,000	651,685,697	0	2,303	100.0
	予 備 費	7	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0
		6	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0
	計	7	2,097,188,910	1,506,581,039	292,977,410	297,630,461	71.8
		6	2,128,534,600	1,605,810,562	253,239,910	269,484,128	75.4

資本的収入及び支出の決算状況は、資本的収入は予算現額 1,398,355,650 円に対し、決算額が 878,707,911 円で収入率は 62.8 %、資本的支出は予算現額 2,097,188,910 円に対し、決算額が 1,506,581,039 円で、執行率は 71.8 %となっている。

予備費の充当は行っていない。

資本的収入額（前年度財源充当額 27,400,000 円及び翌年度財源充当額 54,286,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 709,559,128 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,787,272 円、繰越工事資金 87,485,000 円、当年度分損益勘定留保資金 433,583,700 円並びに減債積立金 48,103,156 円で補填している。なお、不足する額 94,600,000 円については、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

5 経営状況

(1) 概 況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 1,811,039,254 円（営業収益 999,714,503 円、営業外収益 794,298,210 円、特別利益 17,026,541 円）で、対する総費用は 1,706,934,317 円（営業費用 1,636,509,461 円、営業外費用 70,355,483 円、特別損失 69,373 円）となり、差引き 104,104,937 円の黒字である。

収益について（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位：円・％）

科目 \ 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	下水道使用料	992,824,565	54.8	979,749,475	55.2	13,075,090	1.3
	共有管理 運営負担金	0	0.0	607,050	0.0	△ 607,050	△ 100.0
	他会計負担金	6,809,938	0.4	6,877,479	0.4	△ 67,541	△ 1.0
	その他営業収益	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
	計	999,714,503	55.2	987,314,004	55.6	12,400,499	1.3
営業外収益	補助金	4,800,000	0.3	8,087,000	0.5	△ 3,287,000	△ 40.6
	他会計負担金	282,409,062	15.6	250,883,521	14.1	31,525,541	12.6
	長期前受金戻入	506,471,950	28.0	500,707,440	28.2	5,764,510	1.2
	雑収益	617,198	0.0	86,552	0.0	530,646	613.1
	計	794,298,210	43.9	759,764,513	42.8	34,533,697	4.5
特別利益		17,026,541	0.9	27,429,438	1.6	△ 10,402,897	△ 37.9
事業収益合計		1,811,039,254	100	1,774,507,955	100	36,531,299	2.1

費用について（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位：円・％）

科目 \ 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	管渠 ^{きよ} 費	19,488,539	1.1	26,633,709	1.6	△ 7,145,170	△ 26.8
	ポンプ場費	9,662,195	0.6	14,710,877	0.9	△ 5,048,682	△ 34.3
	流域下水道維持 管理負担金	484,976,589	28.4	465,507,727	27.9	19,468,862	4.2
	総係費	181,528,664	10.6	168,610,991	10.1	12,917,673	7.7
	減価償却費	940,055,650	55.1	922,104,848	55.4	17,950,802	1.9
	資産減耗費	797,824	0.1	0	0.0	797,824	100.0
	計	1,636,509,461	95.9	1,597,568,152	95.9	38,941,309	2.4
営業外費用	支払利息	69,902,971	4.1	67,965,715	4.1	1,937,256	2.9
	雑支出	452,512	0.0	748,450	0.0	△ 295,938	△ 39.5
	計	70,355,483	4.1	68,714,165	4.1	1,641,318	2.4
特別損失		69,373	0.0	0	0.0	69,373	100.0
事業費用合計		1,706,934,317	100	1,666,282,317	100	40,652,000	2.4

(2) 財政状態

ア 資産

資産の合計額は、26,251,988,477 円で、その内訳は、固定資産 25,550,084,451 円及び流動資産 701,904,026 円となっている。

固定資産は有形固定資産 22,837,086,413 円、無形固定資産 2,709,998,038 円及び投資その他資産 3,000,000 円となっており、流動資産は現金預金 365,420,570 円、未収金 300,683,456 円、貸倒引当金 △1,000,000 円及び前払金 36,800,000 円となっている。

流動資産のうち、現金預金については、期首残高 323,749,206 円から 41,671,364 円増加となった。

未収金の主なものは、下水道使用料 198,893,749 円、国庫補助金 54,286,000 円などである。

なお、下水道使用料の未収金については、令和7年度調定額のうち令和8年4月以降に入金される 194,270,472 円を含んでいる。

イ 負債・資本

負債の合計額は、21,037,701,439 円で、その内訳は、固定負債 6,061,486,706 円、流動負債 864,079,805 円及び繰延収益 14,112,134,928 円となっている。

固定負債は、企業債 6,028,312,706 円及び引当金 33,174,000 円となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債 634,323,492 円、未払金 218,822,933 円、引当金 10,748,000 円及びその他流動負債 185,380 円となっている。

また、繰延収益は、長期前受金の 17,085,532,349 円から収益化した 2,973,397,421 円を除いた 14,112,134,928 円となっている。

資本の合計額は、5,214,287,038 円で、その内訳は、資本金 4,659,089,898 円及び剰余金 555,197,140 円となっている。剰余金は資本剰余金 57,428,498 円及び利益剰余金 497,768,642 円となっている。

なお、企業債の償還については5月、9月、11月及び3月に行っている。

また、固定負債及び流動負債の企業債における「その他企業債」は、地方公営企業法の一部適用に係る公営企業会計適用債である。

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	25,550,084,451	3 固 定 負 債	6,061,486,706
(1) 有 形 固 定 資 産	22,837,086,413	(1) 企 業 債	6,028,312,706
ア 土 地	57,425,456	ア 建 設 改 良 等 企 業 債	6,020,712,706
イ 建 物	40,831,000	イ そ の 他 企 業 債	7,600,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,810,944	(2) 引 当 金	33,174,000
ウ 構 築 物	27,358,000,250	ア 退 職 給 付 引 当 金	33,174,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,619,187,087	4 流 動 負 債	864,079,805
エ 機 械 及 び 装 置	19,611,451	(1) 企 業 債	634,323,492
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,043,323	ア 建 設 改 良 等 企 業 債	628,823,492
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	358,970	イ そ の 他 企 業 債	5,500,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 99,360	(2) 未 払 金	218,822,933
カ 建 設 仮 勘 定	0	(3) 引 当 金	10,748,000
		ア 賞 与 引 当 金	9,044,000
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,704,000
(2) 無 形 固 定 資 産	2,709,998,038	(4) そ の 他 流 動 負 債	185,380
ア 地 上 権	3,042	5 繰 延 収 益	14,112,134,928
イ 施 設 利 用 権	2,709,994,996	(1) 長 期 前 受 金	17,085,532,349
(3) 投 資 そ の 他 資 産	3,000,000	(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 2,973,397,421
		(負 債 合 計)	21,037,701,439
		6 資 本 金	4,659,089,898
		7 剰 余 金	555,197,140
2 流 動 資 産	701,904,026	(1) 資 本 剰 余 金	57,428,498
(1) 現 金 預 金	365,420,570	ア 他 会 計 補 助 金	49,380,850
(2) 未 収 金	300,683,456	イ 国 庫 補 助 金	7,586,000
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,000,000	ウ その他資本剰余金	461,648
(4) 前 払 金	36,800,000	(2) 利 益 剰 余 金	497,768,642
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	ア 減 価 積 立 金	345,560,549
		イ 当 年 度 未 処 分 金	152,208,093
		(資 本 合 計)	5,214,287,038
資 産 合 計	26,251,988,477	負 債 ・ 資 本 合 計	26,251,988,477

6 経営分析

経営状況を判断する指標は次表のとおりである。

(1) 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされる。

(単位：％・ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較
流 動 比 率	81.2	81.2	0.0

流動比率＝流動資産／流動負債×100

(2) 自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に対する自己資本の比率により財政状態を長期的に分析する指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされる。

(単位：％・ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較
自 己 資 本 構 成 比 率	73.6	73.7	△ 0.1

自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／総資本×100

(3) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきもので、100%以下が望ましいとされる。

(単位：％・ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.6	100.6	0.0

固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100

(4) 経常収支比率

下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益（営業収益及び営業外収益）で、維持管理費・企業債支払利息等の費用（営業費用及び営業外費用）をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字であり、良好な経営状況であるとされる。

(単位：％・ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較
経 常 収 支 比 率	105.1	104.8	0.3

経常収支比率＝経常収益（営業収益＋営業外収益）／経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

結び

1 業務実績について

処理区域内人口は 82,557 人で、前年度と比較すると 1,396 人 (1.7 %) 増加した。水洗化人口は 74,705 人で、前年度と比較すると 1,261 人 (1.7 %) 増加した。水洗化率は 90.5 %で、前年度と同率である。

また、下水道普及率は 74.9 %で、前年度を 1.0 ポイント上回り、これは経営戦略に定める業績指標を 1.7 ポイント上回っている。処理区別の普及率は、印旛処理区約 93.9 %、手賀沼処理区約 91.1 %、江戸川左岸処理区約 20.1 %、高瀬処理区は 100 %となっている。印旛処理区については、前年度から 0.5 %ポイント低下しているが、これは行政人口が増加した影響によるものであり、高瀬処理区については、江戸川左岸処理区の一部区域を変更したものである。使用料算定の対象となる年間有収水量は 6,346,143 m³で、前年度と比較すると 78,635 m³ (1.3 %) 増加した。

2 経営成績について

当該年度の事業収益は 1,811,039,254 円で、前年度と比較すると使用料収入や一般会計繰入金の増加などにより 36,531,299 円 (2.1 %) 増加した。事業費用は 1,706,934,317 円で、前年度と比較すると流域下水道維持管理負担金の増加などにより 40,652,000 円 (2.4 %) 増加した。これにより、当該年度の純利益は 104,104,937 円である。

3 財政状態について

当該年度末の資産総額は 26,251,988,477 円で、負債総額は 21,037,701,439 円であり、資本総額は 5,214,287,038 円となっている。前年度末と比較すると資産は 8,805,561 円 (0.0 %) 増加、負債は 124,432,772 円 (0.6 %) 減少し、純資産額 (資本総額) は 133,238,333 円 (2.6 %) 増加した。なお、自己資本構成比率は、繰延収益に係る長期前受金収益化累計額の増に伴い、前年度から 0.1 ポイント低下し、73.6 %となった。

当該年度の企業債の発行額は 581,200,000 円で、658,039,642 円を償還し、当該年度末残高は 6,662,636,198 円となった。資金収支の状況を示すキャッシュ・フローの資金期末残高は 365,420,570 円で資金期首残高と比較し 41,671,364 円の増加である。

4 まとめ

令和 7 年度の下水道事業会計において、業務実績については、管渠の整備済面積が増加したことなどにより、普及率や水洗化人口が増加し、有収水量も増加している。この結果、収入は下水道使用料等が増額となっており、前年度に引き続き黒字となった。

財務分析の指標である流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものだが、前年度の 81.2 %に対し、当該年度も同率となっており、100 %以上を目安に、さらなる財務の健全性向上が求められる。

経常収支比率については 105.1 %となっており、前年度から 0.3 ポイント上昇しており、単年度の収支は黒字で、良好な経営状況である。

また、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかを示す経費回収率については 100 %となっており、経営戦略に定める業績指標を達成している。一方で使用料収入を通じて回収すべき減価償却費を一般会計からの基準外繰入金により補填している状況にあることから、段階的な解消に向けて経営戦略の見直しを図られたい。

老朽化度合いを示すとされる有形固定資産減価償却率については、16.9 %で、年々割合が高くなってきている。管渠老朽化率については 0.9 %で、他市と比較すると低水準ではあるものの、今後見込まれる管渠の修繕・更新の平準化が図られるよう鎌ヶ谷市公共下水道ストックマネジメント計画の見直しの中で、点検と合わせて計画的な修繕・更新についても位置付けていただくことを要望する。

下水道は市民生活において欠かせない重要な都市基盤であることから、公共下水道未普及地域の解消及び着実な施設の維持管理に努めるとともに、必要な財源の確保に向け経営基盤の強化に取り組まれたい。